

# 經濟月報

通卷847号 発行日/令和8年4月10日

2026 | 4 | VOL.152

Economic Monthly Report 2026



16FG

十六総合研究所

## 【表紙リニューアルのお知らせ】

長らくご愛読いただきました表紙(東海地方の風景写真)とコラム「季の色マイアングル」に代わり、今月号からは十六フィナンシャルグループのカラーをまとった新しいデザインで皆さまをお迎えいたします。装いも新たに、より充実した誌面づくりに努めてまいります。

2026 | 4 | VOL.152

## CONTENTS

## 特別レポート

## 地元企業に就職した 新入社員の“ホンネ”



1

## 調査レポート

## 第213回 東海地区企業動向調査

2025年10～12月期 十六景況判断指数 調査報告

12

## コラム

INSIGHT — 洞察 発見 本質を見抜く —

## 空を舞う未来 ～空飛ぶクルマ 社会実装の行方～

19

## じゅうろく海外拠点レポート

 上海

## 中国における高速鉄道の現状と今後の展望

十六銀行上海駐在員事務所 所長 多保 隆宏

20

## 健康コーナー

岐阜大学医学部附属病院 Report vol.102

## 膠原病・免疫内科・総合診療科の役割

岐阜大学大学院医学系研究科 膠原病・免疫内科・総合診療科 准教授 森 一郎

22

## 労務コーナー

労務のトリセツ vol.7

## 人事担当者が知っておくべき障害年金の基礎知識

HANS 社会保険労務士法人 社会保険労務士 山口 智史

24

## 主要経済指標

ぎふ・あいち Data File

26

# 地元企業に就職した 新入社員の“ホンネ”

十六総合研究所 上席研究員 西居 宏

本レポートは、2024年度、2025年度に岐阜県・愛知県に事業所を持つ企業に入社した新入社員（新卒採用のみ）244名を対象として独自のアンケートを実施し、その集計結果をもとに、現代の若者の就業観、キャリア形成、生活スタイルおよび消費行動を分析したものである。その結果から、かつての「会社人間」的な価値観は影をひそめ、自分の生活の質を高める

ための合理的な選択をする若者像が浮き彫りとなった。また、彼らの価値観は、近時関心が高まっている「健康経営<sup>®</sup>」の理念と方向性が一致する。

本レポートの考察が、地域企業における若者の採用・定着に向けた施策や、企業価値の向上を目指した施策を考えるうえでのヒントになれば幸いである。

\*「健康経営<sup>®</sup>」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

## 調査要領

調査方法	2024年度、2025年度に、岐阜県・愛知県に事業所を持つ企業に入社した社員（新卒採用）に対し、Webでアンケートを実施
調査時期	2025年11月1日～11月31日
回答状況	有効回答数：244名
主な調査項目	就業観、キャリア形成、生活スタイルおよび消費行動等

## 1 分析対象の概要

初めにアンケート回答者（地元企業への入社を選んだ新入社員）の属性を整理する。

### Q1：性別

(人 / %)

性別	回答数	回答割合
男性	145	59.4
女性	99	40.6
計	244	100.0

### Q2：中学生ころの居住地

(人 / %)

都道府県	回答数	回答割合
岐阜県	123	50.4
愛知県	120	49.2
その他	1	0.4
計	244	100.0

### Q3：現在の居住地

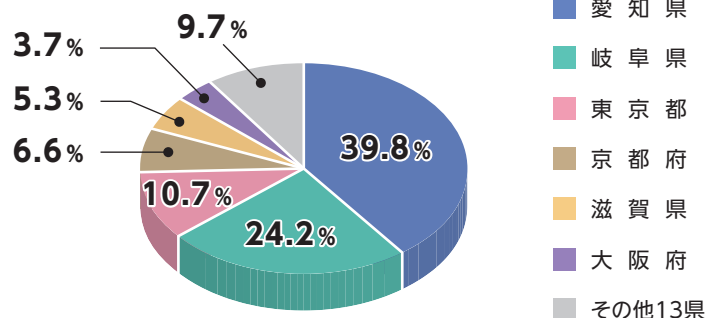
(人 / %)

都道府県	回答数	回答割合
岐阜県	123	50.4
愛知県	121	49.6
計	244	100.0

### Q4：大学時代に居住していた都道府県

(人 / %)

都道府県	回答数	回答割合
愛知県	97	39.8
岐阜県	59	24.2
東京都	26	10.7
京都府	16	6.6
滋賀県	13	5.3
大阪府	9	3.7
その他13県	24	9.7
計	244	100.0

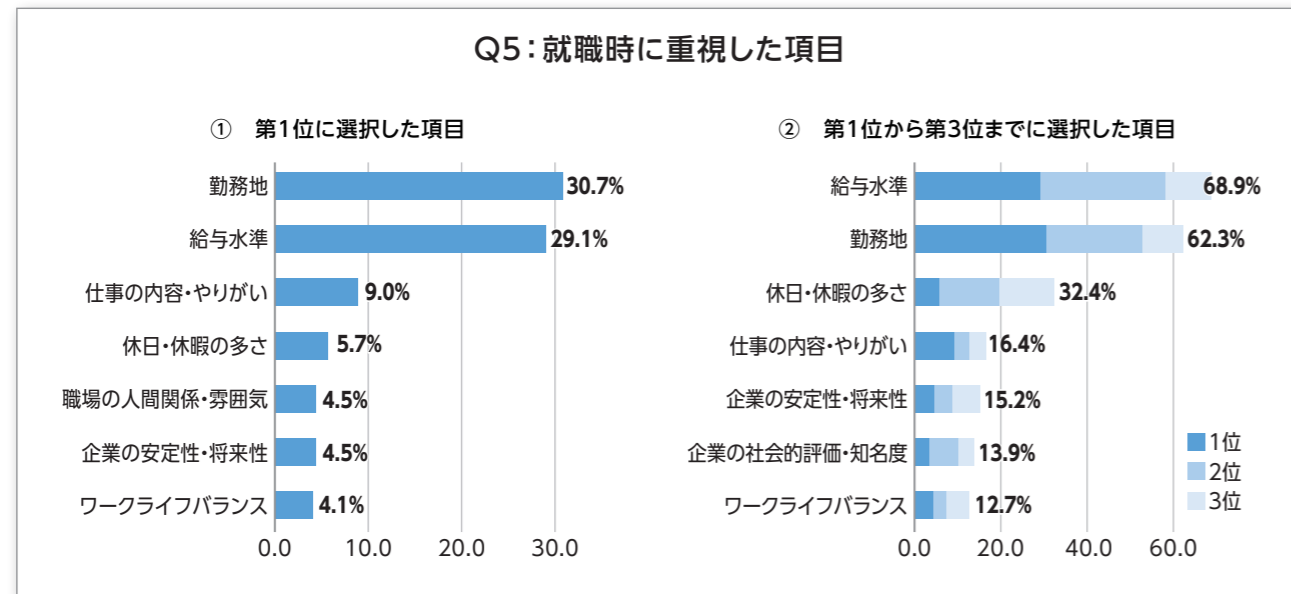


Q1では、アンケート回答者の男女比を確認した。男性が約6割、女性が約4割と男性の割合が多くなっている。Q2では、中学生のころの居住地を、Q3では現在の居住地を確認した。Q4では、大学時代に居住していた都道府県を確認したところ、地元大学に進学したとみられ

る岐阜県・愛知県居住者が約6割、その他(Uターン組)が約4割となった。Uターン組は、約3割が東京都・京都府などの元大都市圏居住者で、残り1割程度が大都市圏以外の居住者となっている。

## 2 地元就職を選んだ新入社員

### (1) 企業選びで重視した項目



次に、地元就職を選択した理由について見ていく。

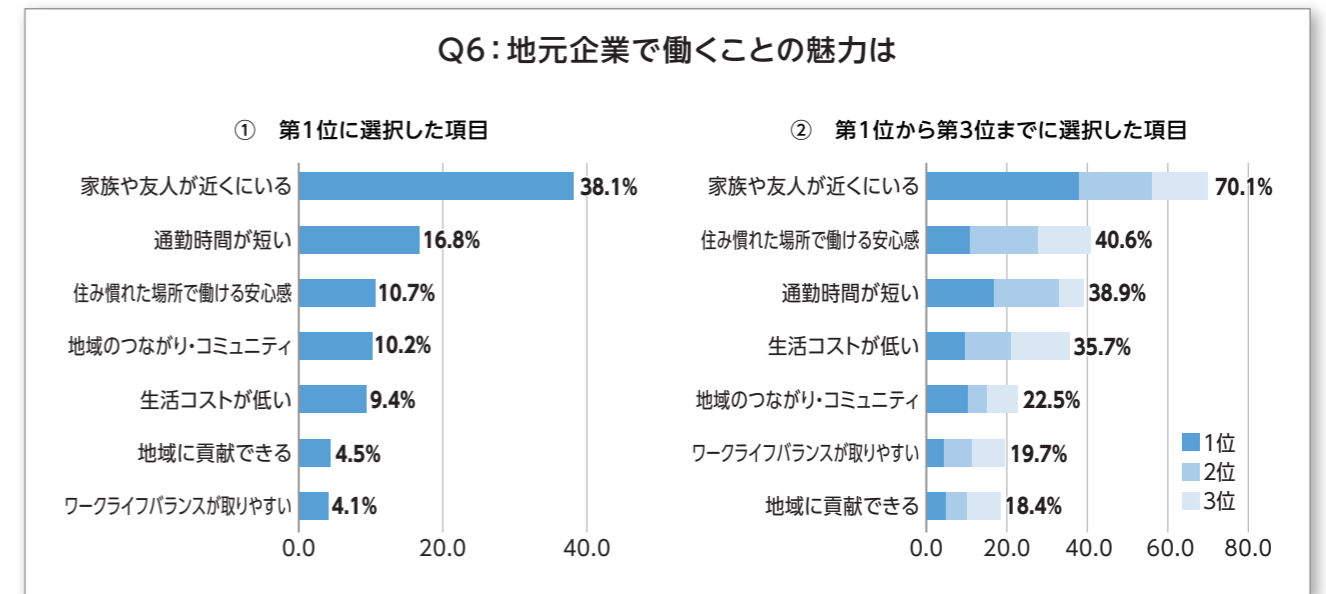
企業選びで重視した項目について、①第1位に選択した項目を順に並べた結果、②第1位から第3位までに選択した項目を順に並べた結果が上のグラフである。①では、就職するにあたり最も重視した項目として、「勤務地」、「給与水準」が約3割と突出している。第3位の「仕事の内容・やりがい」は9.0%と、上位2項目を大きく下回った。②では、上位から「給与水準」、「勤務地」、「休日・休暇の多さ」が並び、第4位と第5位に「仕事の内容・やりがい」、「企業の安定性・将来性」が続いた。かつての「会社人間」が重視したであろう「仕事の内容・やりがい」や

「企業の安定性・将来性」は選択率が低く、上位との間には大きな開きがある。

以上の結果から、地元就職を選んだ新入社員は、仕事でのやりがいや充実感といった「仕事における自己実現」よりも、「安定した生活基盤の構築」を優先していると考えられる。



### (2) 地元企業で働くことの魅力



地元企業で働くことの魅力について尋ねた結果、①第1位に選択した項目で最多だった項目は、「家族や友人が近くにいる」で、第2位の2倍以上の約4割となった。上位項目を見ると、「通勤時間が短い」、「住み慣れた場所で働ける安心感」、「地域のつながり・コミュニティ」、「生活コストが低い」といった日常生活の安定と快適さに関する項目が多いことから、仕事よりも生活の質を求める傾向があると考えられる。

また、②第1位から第3位までに選ばれた項目を見ていくと、①と同じく「家族や友人が近くにいる」が70.1%と、第2位に30ポイント近い差をつけて第1位となった。第2位から第4位は「住み慣れた場所で働ける安心感」、「通勤時間が短い」、「生活コストが低い」が35~40%でほぼ横並びとなっており、ここでも仕事におけ

るキャリアや待遇よりも、従来の人間関係や生活の質を重視していることがうかがえる。

なお、グラフに記載はないが、②第1位から第3位まで選択した項目のなかで、地域特性である「自然環境が豊か(8.2%)」や、「地元文化に触れられる(1.6%)」といった項目は、就職先選びの重要な選択理由になっていない。

(1)および(2)の結果から、地元志向の新入社員は「どこで働くか」や「給与水準」を重視し、身近な人間関係を維持しながら居心地の良い安心できる生活を送りたいという価値観を有している。地元企業の採用活動では、業務内容やキャリア形成だけでなく、仕事以外の生活面でのメリットをアピールすることが効果的であるといえる。

### (3) キャリア形成

ここからは、キャリア形成に対する考え方を見ていく。

Q7「目指すポジション」についての設問では、管理職以上(役員・部長・課長)と回答した

割合は約3分の1にとどまり、「関心がない(一般社員のままでよい)」と回答した割合と同程度となった。一般社員と係長止まりでよいと考える割合の合計は5割を超えており、新入社員

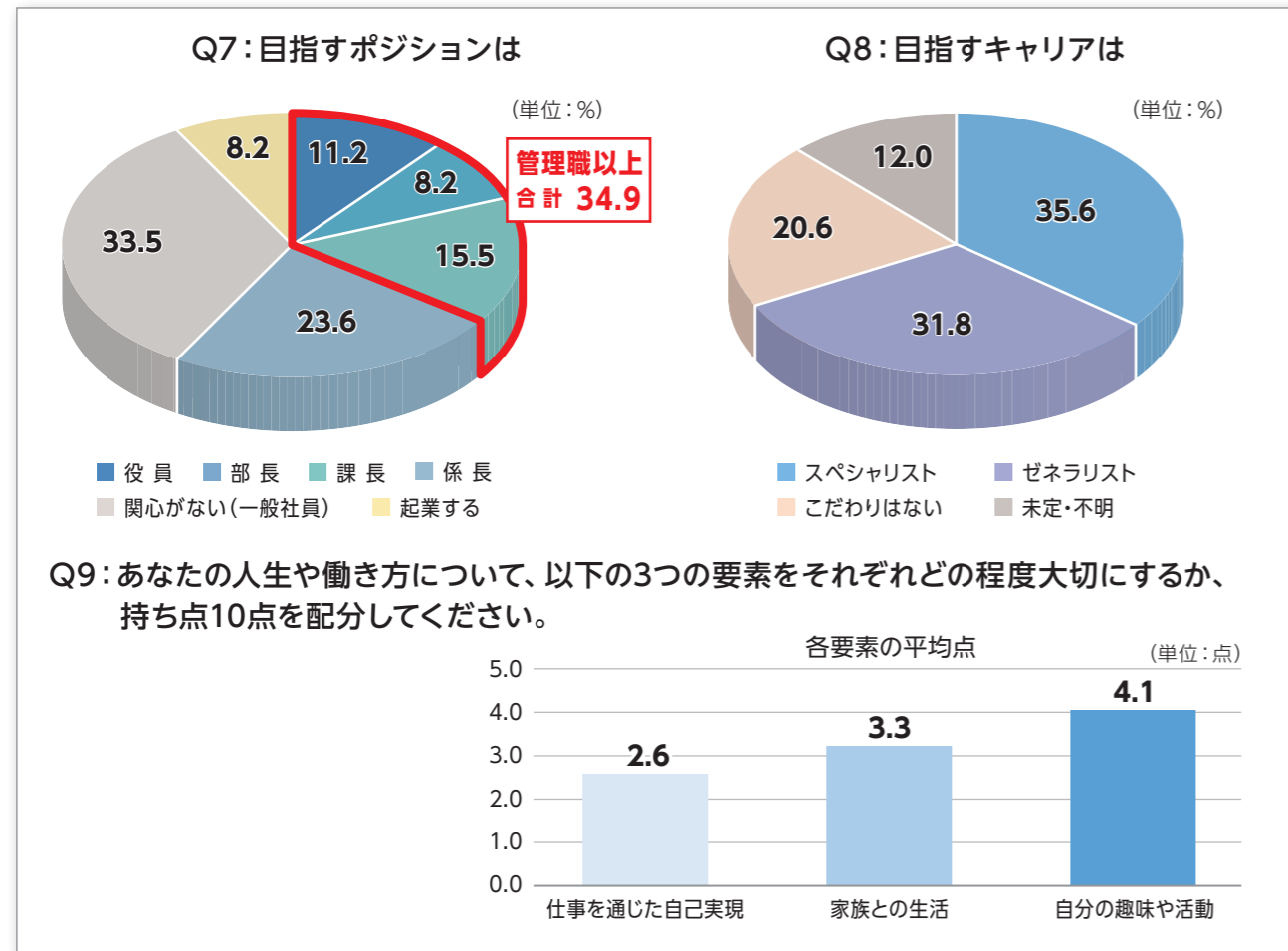
の過半は出世にそれほど興味を持っていない。

Q8「目指すキャリア」についての設問では、スペシャリストとゼネラリストがともに3割程度とほぼ拮抗している。また、「こだわりはない」「未定・不明」の合計を合わせた割合も約3割となっており、新入社員のキャリアに対する考え方は多様化していることがうかがえる。

Q9は、人生や働き方で重視する要素を「仕事を通じた自己実現」、「家族との生活」、「自分の趣味や活動」の3つに分け、持ち点10点をそれぞれに配分した結果である。結果は、「自

分の趣味や活動」の平均点が4.1点でトップとなり、次いで「家族との生活」が3.3点、「仕事を通じた自己実現」はトップを1.5ポイント下回る2.6点となった。

これらの結果から、自分の趣味や家族との生活を大切にするため、出世はそれほど重視しないという若者像が浮かび上がった。新入社員は、たとえ給与・ボーナスなどの所得額が増加したとしても、業務負荷や責任の度合いが割に合わないと感じるポジションに就きたいとは思わないようだ。



#### (4) 新入社員の成長についての考え方

これまで見てきたように、新入社員は仕事よりも生活の質を大切にする傾向がある。しかし、決して成長を放棄しているわけではない。Q10の「成長するために効果的な環境は」と

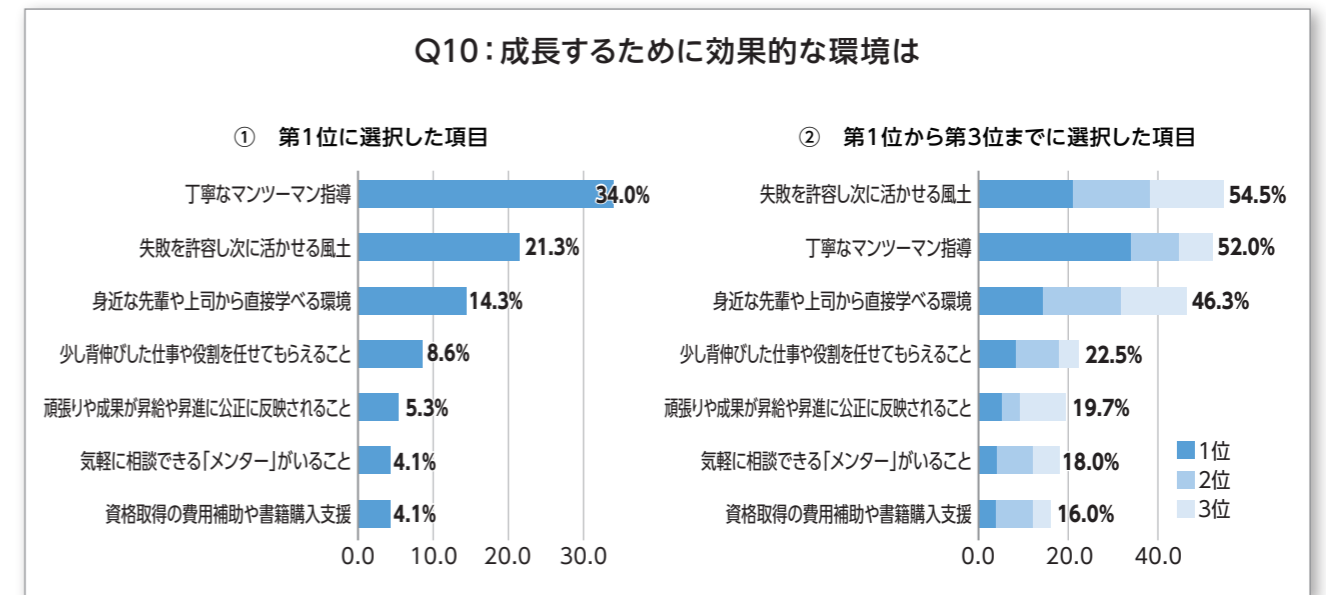
の設問に対して、①第1位に選択した項目では、約3割が「丁寧なマンツーマン指導」を挙げ、「失敗を許容し次に活かせる風土」、「身近な先輩や上司から直接学べる環境」が続いた。

また、②第1位から第3位まで選択した項目の、上位3項目は①と同じである。

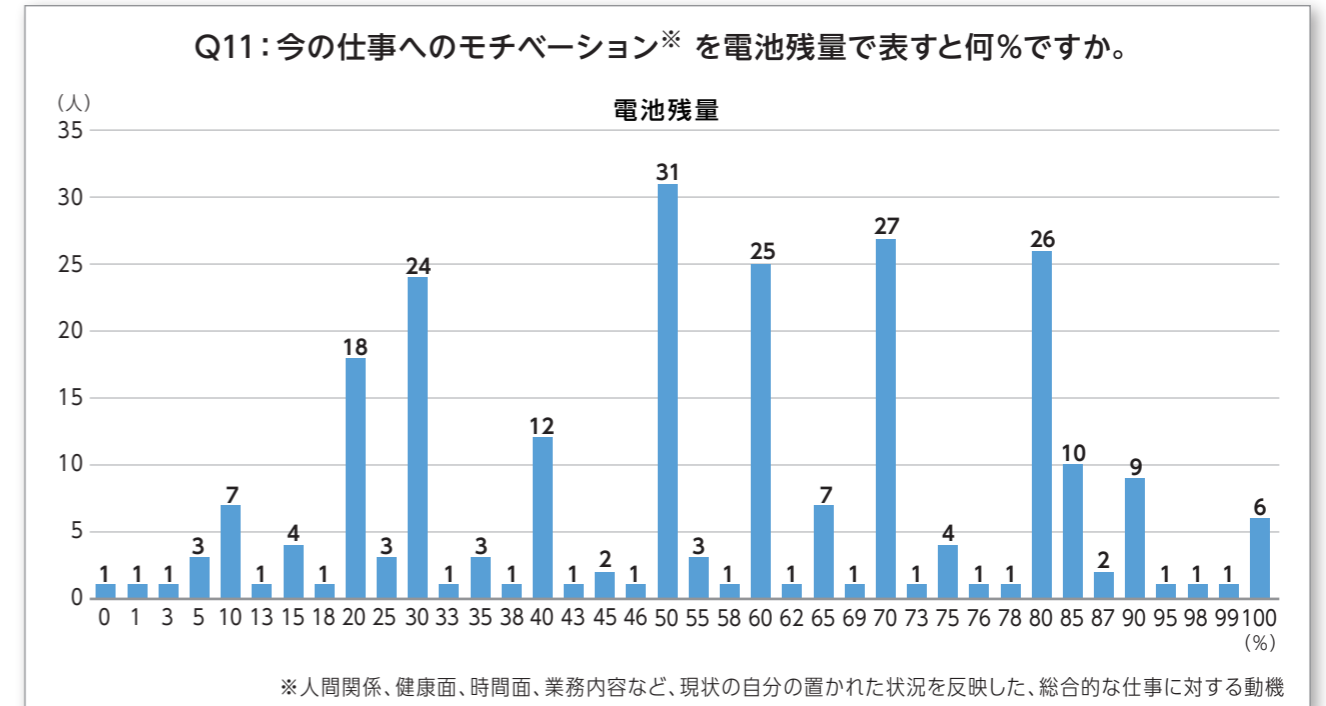
これらより、新入社員は厳しく鍛えられることよりも心理的安全性が担保された環境の中で、先輩上司など「人」と関わりながら着実に成長したいと考えていることがうかがえる。

新入社員は、決して仕事嫌いなわけではな

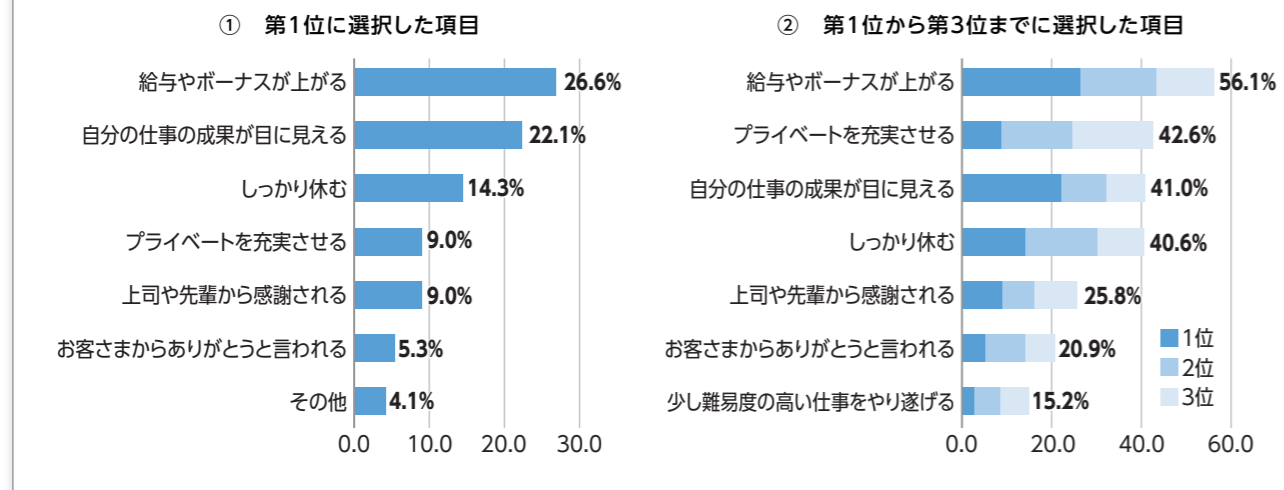
い。彼らは会社のために無条件で頑張るのではなく、自分の生活や人間関係を守りながら、納得できる形で働きたいと考えているのではないだろうか。次の章では、「何がこの世代のやる気を高めるのか」を明らかにするために、新入社員のモチベーションに関する調査結果を見ていく。



#### (5) モチベーションと充電方法



Q12: 電池残量を100%に近づける充電方法は



Q11で、新入社員のモチベーションを「電池残量」に例えて数値で表してもらったところ、平均値は54.3、中央値は60.0となった。平均値が中央値を下回る結果となり、一部のモチベーションが低い層が全体の平均値を押し下げていると考えられる。また、下位4分の1は30点以下、上位4分の1は75点以上となっており、新入社員のやる気にはかなりの差がある。

Q12では、電池残量を100%に近づける充電方法として、「給与やボーナスが上がる」が最も多く選ばれた一方で、「自分の仕事の成果が目に見える」が第2位となった点が注目される。これまでの設問で新入社員は、仕事よりも生活やプライベートの充実を重視する傾向が見られたが、充電という観点から見ると、収入や休息に加え、仕事における納得感や手応えも重要な要素になっていることがうかがえる。これは、生活基盤を重視する現実志向の新入社員が、一方では「自分の努力」と「仕事の結果」につながりが見える職場環境を求めていることを示唆している。また、「上司や先輩から感謝される」や「お客さまからありがとうと言われる」よりも、「自分の仕事の成果が目に見える」が上位に入ったことから、新入社員は周囲からの

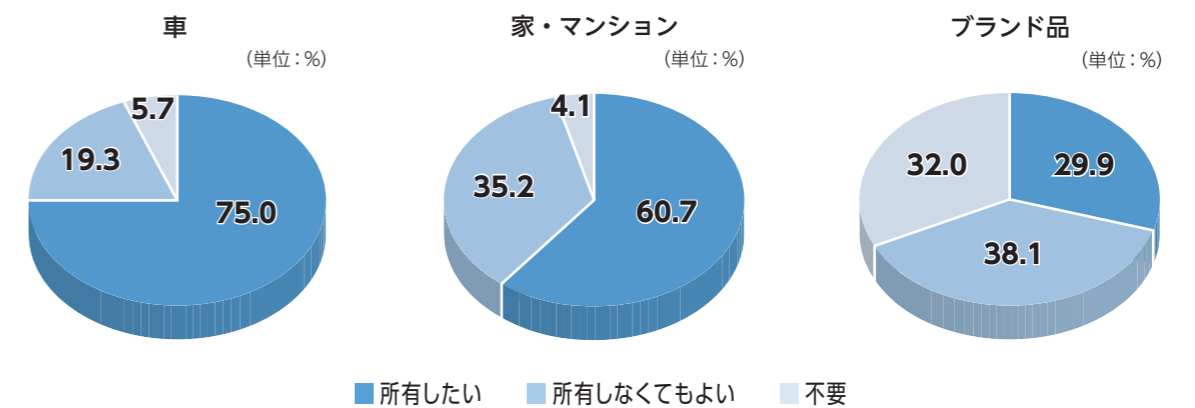
承認以上に、自らが納得できる形で成果を実感できることを、モチベーションアップの条件として重視しているようだ。

厚生労働省が発表した「働きがいのある職場づくりのための支援ハンドブック2025年3月」では、働きがい向上の基盤として、労働時間の削減、休暇の取りやすさ、柔軟な働き方、lonlや職場内コミュニケーションの充実を重視しており、とりわけlonlは能力開発やキャリア形成まで踏み込むことで、エンゲージメント向上に結びつきやすいとしている。実際に、業務進捗の見える化や社内コミュニケーションの活性化が、定着率や生産性の向上につながったという事例も報告されている。

企業にはさまざまな状態の社員が同一の職場に混在することから、職場全体のモチベーションを底上げする包括的な対応が重要となる。具体的には、成果が見える形で共有すること、定期的な対話によって業務負荷を平準化すること、休みやすさ、適正な評価をタイミングよく行うこと、部下が成長していることを上司が言葉で伝えることなどが有効である。

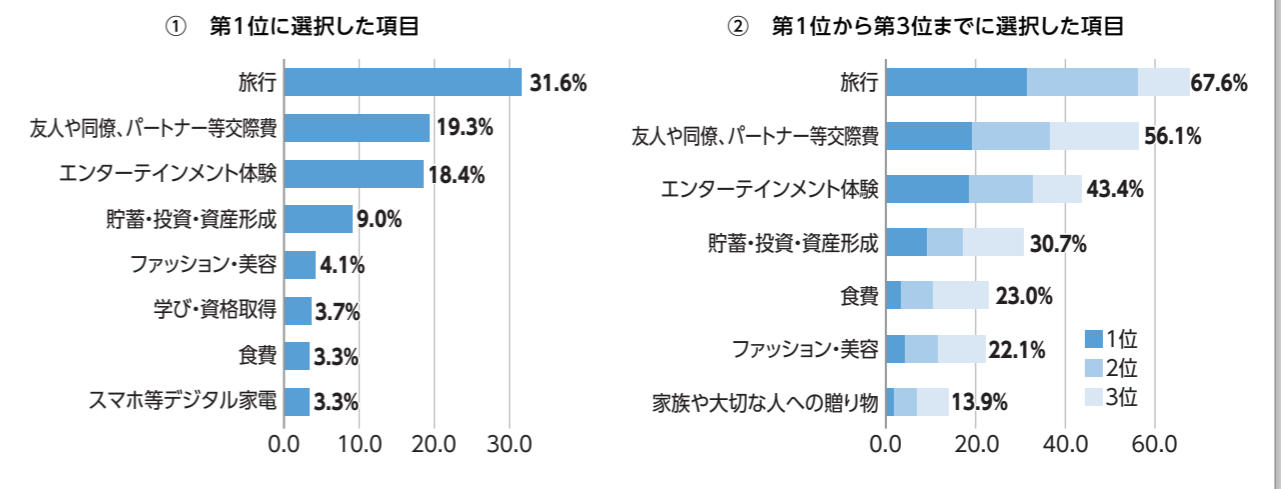
(6) 資産所有や消費に関する価値観

Q13: 「車」、「家・マンション」、「高級ブランド品 (高級腕時計、ブランドのバッグなど)」について、「所有したい」と思うか、「所有しなくてもよい」※と思うか、そもそも「不要」か



※「所有しなくてもよい」とは、リース、レンタル、賃貸、サブスクリプションサービスの利用などを意味する。

Q14: 惜しまずにお金を掛けたいモノは何か



「車」、「家・マンション」、「高級ブランド品」の所有志向について尋ねたところ、現代の若者は見栄を張らない、堅実で合理的な考えをしているとの結果となった。

「車」は7割以上が「所有したい」と回答している。都会では公共交通機関に加え、カーシェアなどの代替手段もあるが、地方では車は移動手段として必須であるためだろう。

「家・マンション」は約6割が「所有したい」と

回答している一方で、4割弱が「所有しなくてもよい」と回答した。結婚や出産等を契機とする家族構成の変化に加え、住宅取得に要するコストや公共交通機関の利便性といった影響を受けやすい項目であり、今後変動する余地は大きいものの、持ち家志向が比較的高い地域であることを反映した結果となっているといえよう。

「車」、「家・マンション」と異なる傾向を示したのが「高級ブランド品」である。所有を希望す

る割合は約3割と「車」や「家・マンション」の半分以下となった。「所有しなくてもよい」が約4割、「不要」は約3割と、多くは自分で所有する必要がないか、もしくは必要性を感じていない。自由記述欄の回答を見ると、「高級ブランド品はレンタルやサブスクリプションで、必要なときに調達すればよい」、「高級ブランド品はコストパフォーマンスが悪い」、「そもそもブランド品を持つ必要性や魅力を感じていない」といった意見が寄せられており、若者が堅実で合理的な考え方をしていることがうかがえる。

Q14の結果を見ると、新入社員は、ブランド品などの所有価値よりも、旅行やエンターテイ

メント、交際費といった経験価値・関係価値を重視しているようだ。「旅行」が、①第1位に選択した項目、②第1位から第3位までに選択した項目の双方で第1位となったことから、非日常の体験や気分転換に対する消費志向の強さがうかがえる。また、「友人や同僚、パートナー等交際費」も高順位にあり、新入社員にとって支出は自己満足のためだけでなく、身近な人間関係を維持・充実させる目的があると考えられる。Q13の結果とあわせて、新入社員は「自分にとって意味のある体験や人間関係」には支出し、「見栄や不要不急の日常的消費」は抑えるという、合理的で納得性の高い消費行動をとっていると考えられる。

推しの対象は「日本のアイドル」、「J-POP等」、「アニメ」、「VTuber等」、「俳優・舞台」などである。

この結果から、新入社員の消費行動は経済的な合理性だけでは説明しきれず、推し活のように自らにとって意味や満足感の大きい対象

にも、相応の支出を行う傾向が確認された。新入社員の消費行動には、効率の良さだけでなく、「心の充足」や「自己表現」を重視する側面もある。推し活による充足感は日々の活力を生み、結果として仕事への意欲や生活の満足度向上に寄与しているとみられる。

### (8) 利用したいと考える働き方の制度

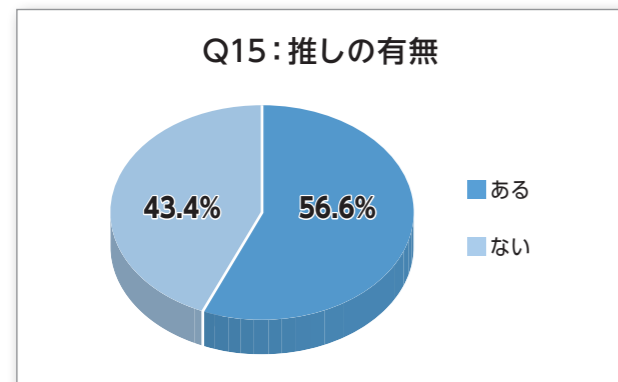
Q17の結果から、新入社員が希望する働き方の制度は、「長期休暇制度」、「週休3日制度」、「フレックスタイム制度」、「テレワーク・在宅勤務」の順に関心が高いことが分かった。上位2位を選択した理由は、私生活の充実のための十分な休暇の確保、第3位と第4位は、ワークライフバランスを意識した結果と考える。十分な休息と働く時間の自由度が保証された制度の導入が、新入社員の満足度向上につながる可能性がある。

これまでの調査結果から、生活の安定や十

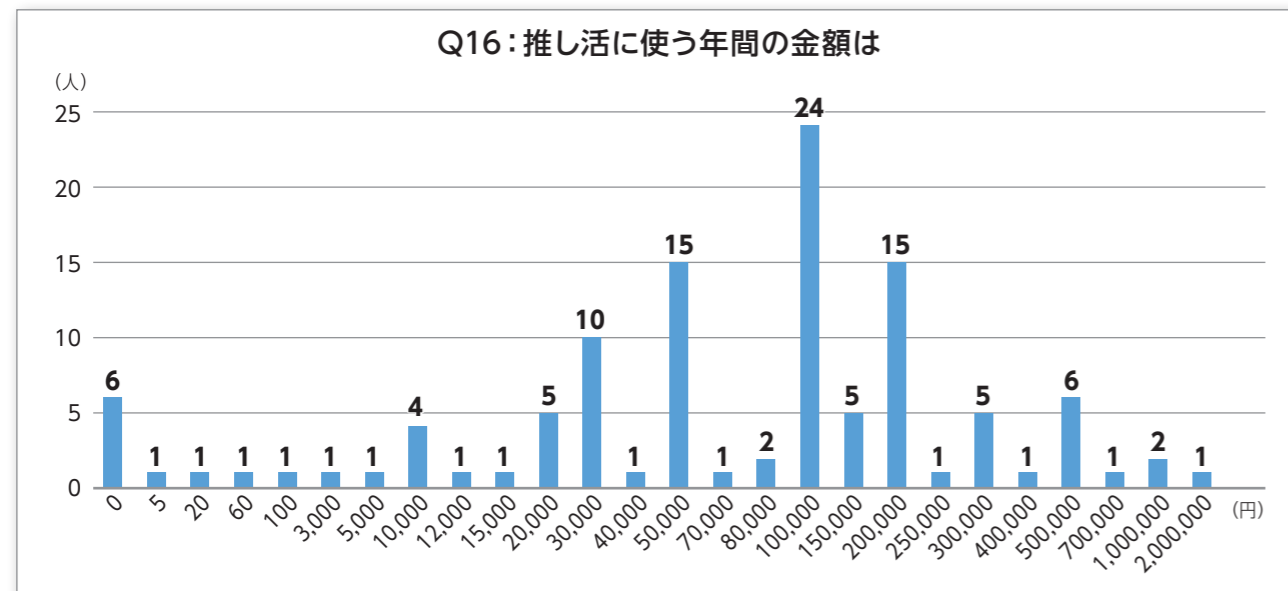
分な休息による心身のゆとりを土台としながら、納得感を持って働き、成長し、成果を実感したいと考える現代の若者像が見えてきた。彼らの理想は、現代の日本企業が対処していくべき重要課題であるワークライフバランスそのものといえるだろう。



### (7) 推しの存在と推し活に使う金額

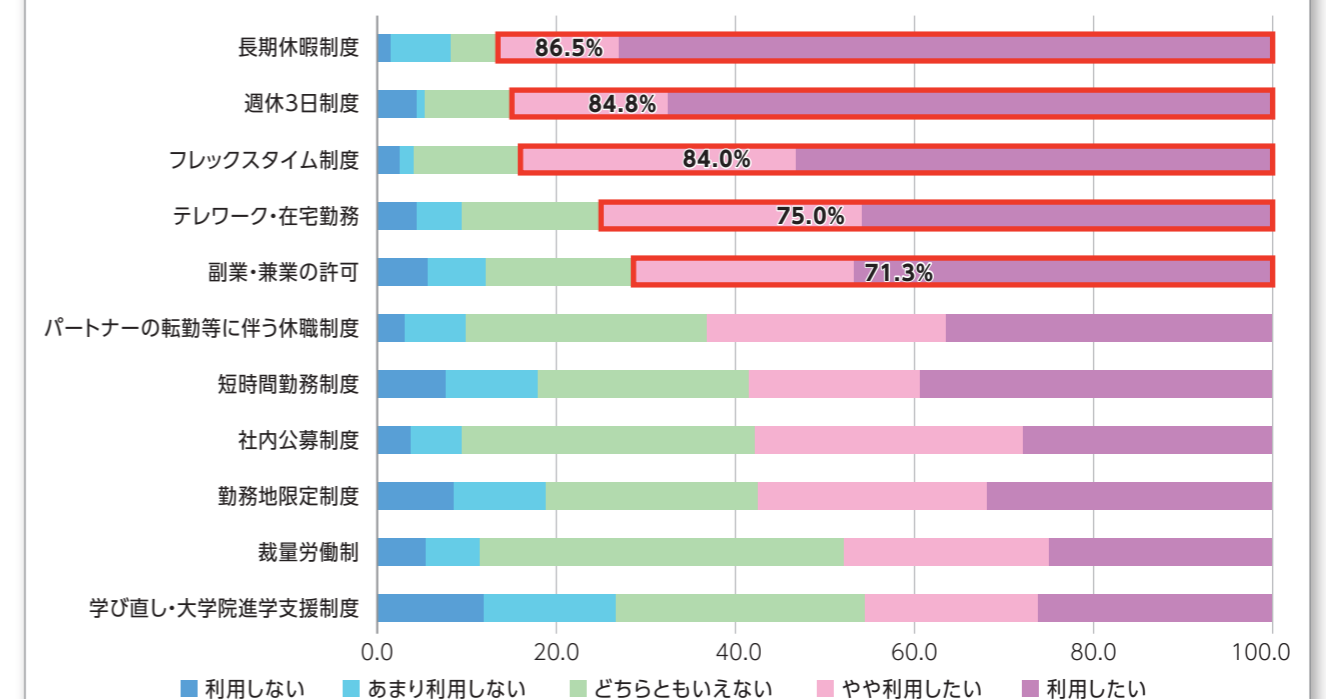


Q15の「推し」の有無についての設問に対しては、約6割が「推し」があると答えている。またQ16では、年間にどれほどの金額を「推し」に使うかとの設問に対し、平均値が約15.5万円、中央値が10万円となった。使用金額別の人数は、10万円が24人、次いで5万円・20万円がそれぞれ15人、3万円が10人と続き、中には50万円以上を投入する熱心な層も一定数いる。



### Q17: どのような働き方の制度を利用したいか

※上位5項目まで「利用したい」、「やや利用したい」の合計値を記載



### 3 新入社員の価値観は「健康経営」の理念と方向性が一致

今回の調査結果から得られた最大の示唆は、新入社員の価値観は健康経営の理念と方向性が一致することである。新入社員が求める「休暇の取りやすさ」や「成果の可視化」と

いった「納得感のある働き方」は、「心身の健康が基盤にあってこそ、高い生産性を発揮する」という、健康経営の考え方と軌を一にしている。

#### 健康経営とは

健康経営とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されます。健康経営は、日本再興戦略、未来投資戦略に位置づけられた「国民の健康寿命の延伸」に関する取り組みの一つです。

経済産業省HPより

健康経営推進のために推奨される、休暇取得の推進、長時間労働の是正、対話機会の充実、業務進捗の可視化、相談体制の整備といった取り組みは、新入社員のみならず中堅・ベテラン層を含めた社員全体に共通するものであり、健康経営は企業の重要な「戦略」として位置づけられる。

人手不足が常態化するなかでは、一人ひとりの体調不良や意欲低下は、現場の生産性、顧客対応、品質、納期に大きく影響する。従って、従業員が継続的に良好なパフォーマンスを

発揮できる環境を整えることは、単なるコストではなく、競争力と事業継続力を高める投資と考えるべきである。さらに、従業員を大切にす企業として社内外から認識されることは、企業イメージや社会的評価の向上にもつながるだろう。

就活生に対して健康経営を実践していることをアピールするにあたっては、「健康経営優良法人」の認定取得が効果的である。

#### 健康経営優良法人認定制度とは

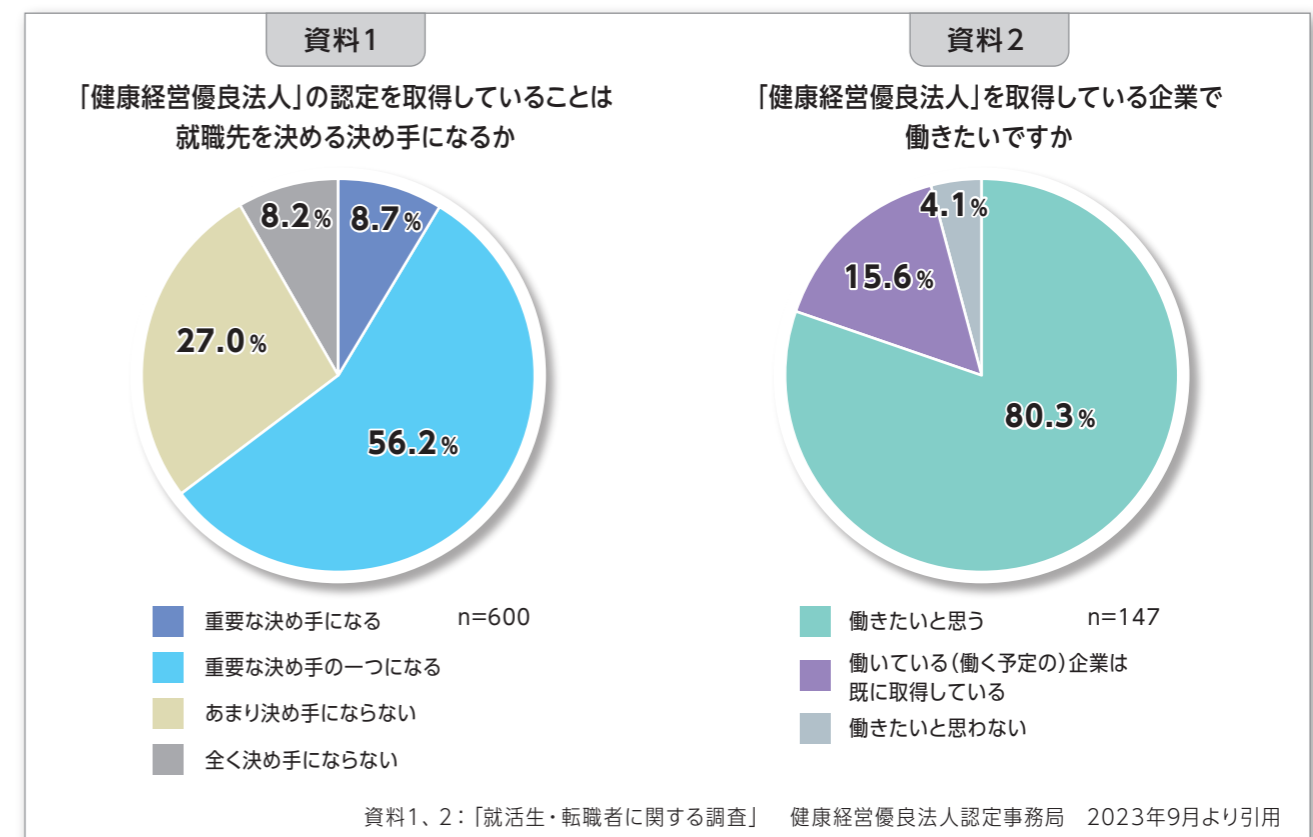
健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。

本制度では、大規模の企業等を対象とした「大規模法人部門」と、中小規模の企業等を対象とした「中小規模法人部門」の2つの部門を設けています。

経済産業省HPより

経済産業省の評価基準を満たし、日本健康会議から「健康経営優良法人」の認定を受けることは、企業が「人を大切に<sup>あかし</sup>する経営」を実践していることの客観的な評価の証となる。健康経営優良法人認定事務局が、全国の就活生を対象にして実施したWebアンケートの結果（調査期間2023年8月～9月）によると、健康

経営優良法人に対する就活生の認知度は年々高まっている。また、就職先決定には保護者の助言や意向も重視される傾向があることから、「安心して子を預けられる企業」であることが一目で分かることは、保護者にとっての安心材料として有効といえよう。



資料1では、「企業選びの中で健康経営優良法人の認定を取得していることは就職先を決める決め手になるか」との設問に対し、約65%が、「重要な決め手になる」「重要な決め手の一つになる」と回答している。

資料2では、「健康経営優良法人で働きたいか」との設問に対して、約96%が「働きたいと思う」「働いている(働く予定の)企業は既に取得している」と回答している。

健康経営の実践は、社会構造の変化を見据え、企業の持続可能性を高めるための「未来

への投資」である。従業員一人ひとりが活力を最大限に発揮できる組織づくりを推進することは、生産性の向上や離職リスクの低減をもたらす、従業員と企業がともに成長し続ける持続可能な関係を築く基盤となるだろう。この取り組みに対して公的な認証を取得する仕組みが「健康経営優良法人認定制度」であり、認定の有無は、今や就活生にとって企業の選択基準のひとつとなっている。売り手市場が続くなか、採用力を強化する強力なツールとして、健康経営優良法人の認定取得を推奨したい。

# 第213回 東海地区企業動向調査

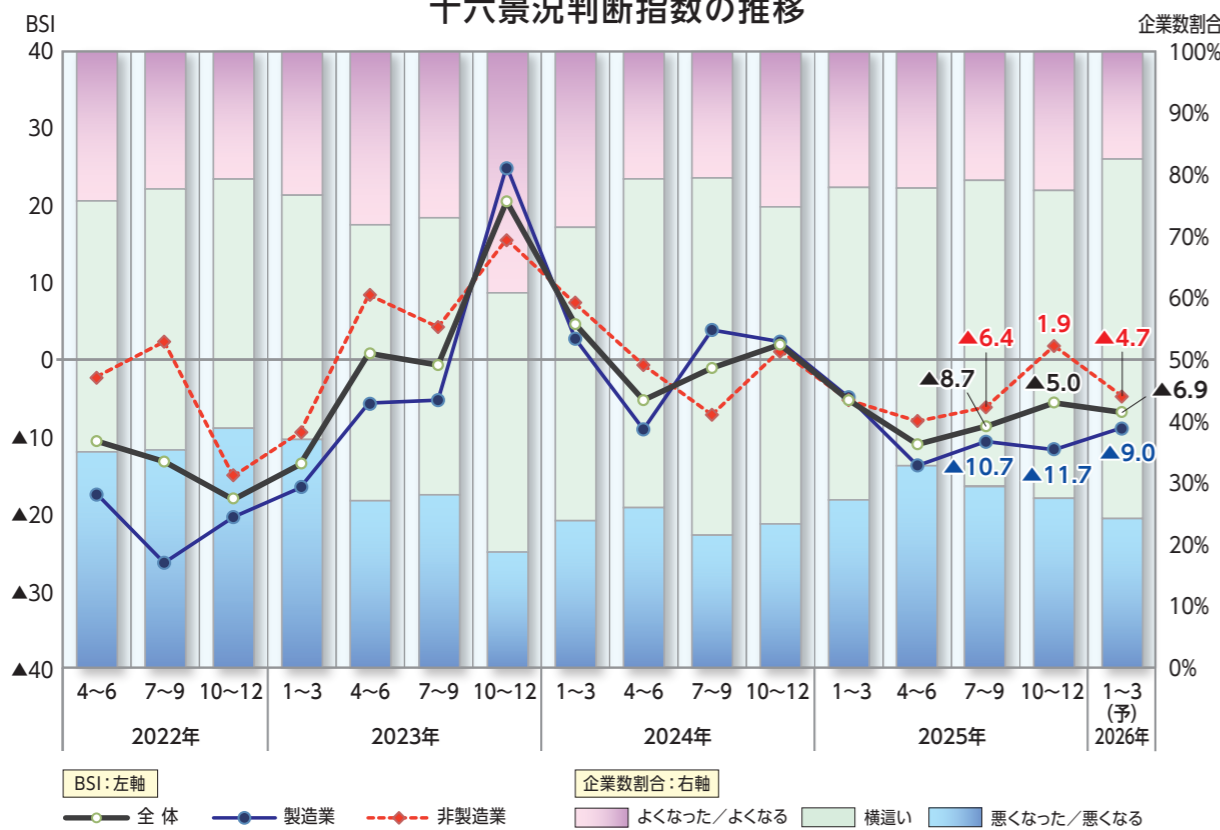
『2025年10~12月期 十六景況判断指数 調査報告』

- ① 十六景況判断指数は▲5.0（前期比3.7ポイント増）と2期連続で上昇。来期は▲6.9（今期比1.9ポイント減）とやや低下し、依然として先行きの不透明感が払拭されていない。
- ② 来期の設備投資の主な目的は、「生産・販売能力の増大」が29.3%（今期比12.7ポイント増）と、前向きな投資が急増する見込みである。
- ③ 雇用人員の過不足感BSI（過剰-不足）は▲40.4（前期比2.2ポイント減）と低下し、人手不足感が一段と強まった。

## 調査要領

1. 調査方法	岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期	2025年 12月1日~15日
3. 調査期間	今期:2025年 10月 ~ 12月期 実績（見込み） 来期:2026年 1月 ~ 3月期 予想
4. 回答状況	有効回答数218社（岐阜県、愛知県の企業600社、有効回答率36.3%）
5. 本調査の経緯	第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと

## 十六景況判断指数の推移



### \* 十六景況判断指数

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

### \* BSI (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転(増加・上昇・容易・過大)と回答した割合から、悪化(減少・低下・困難・不足)と回答した割合を差し引いて求めた指標

## 1 今期実績と来期予想

### (1) 十六景況判断指数

十六景況判断指数は、▲5.0（前期比3.7ポイント増）となり、2期連続で上昇した。依然として4期連続のマイナス圏にあるものの、改善傾向にある。業種別にみると、製造業は▲11.7（同1.0ポイント減）とやや低下した一方、非製造業は1.9（同8.3ポイント増）と上昇し、プラス圏に浮上した。AIの活用やDXの推進、高市新政権による産業支援策などを背景に、設備投資は堅調を維持し、株高に伴う資産効果や賞与の増加などにより、個人消費も持ち直しの動きが見られる。一方で、円安に伴う原材料価格の高止まりや人件費、光熱費などの

コスト負担、深刻な人手不足が問題となっているほか、米国トランプ政権による政策の不透明感や、中国政府による日本旅行の自粛勧告をはじめとするさまざまな圧力など、先行きの懸念材料も意識されている。

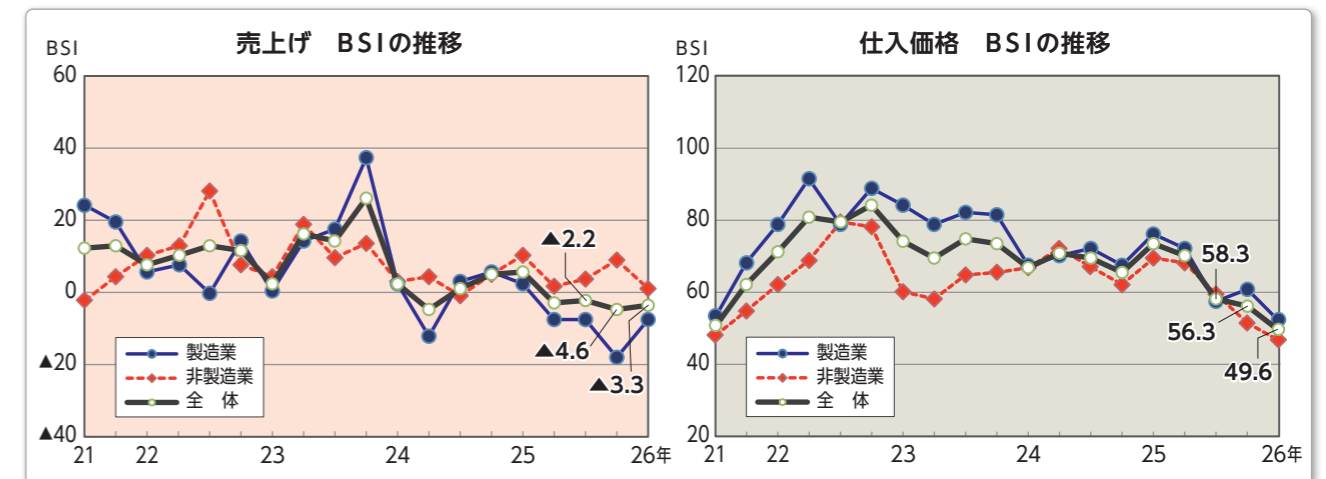
来期の十六景況判断指数は、▲6.9（今期比1.9ポイント減）とやや低下する見込みである。業種別にみると、製造業は▲9.0（同2.7ポイント増）と上昇が見込まれるものの、今期上昇した非製造業が▲4.7（同6.6ポイント減）と、再びマイナス圏へ転じる見込みである。

### (2) 各項目のBSIの推移

売上げBSIは▲4.6（前期比2.4ポイント減）と低下した。外需の不透明感などから足元は足踏み状態にあるが、来期は▲3.3とやや上昇する見込みである。

仕入価格BSIは56.3（同2.0ポイント減）と低下

傾向にあるものの、依然として「上昇」と回答した企業が、「低下」を大きく上回る水準が続いている。来期は49.6とさらに低下する見込みである。一方、販売価格BSIは33.7（同0.5ポイント増）とほぼ横ばいで推移し、来期

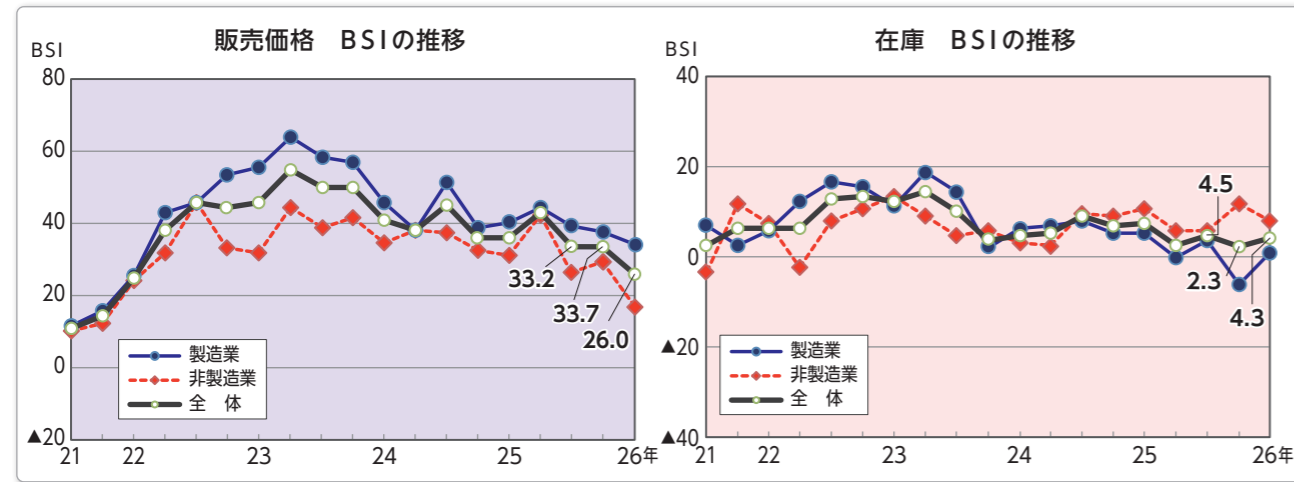


は26.0と低下する見込みである。

在庫BSIは2.3（同2.2増減）とやや低下

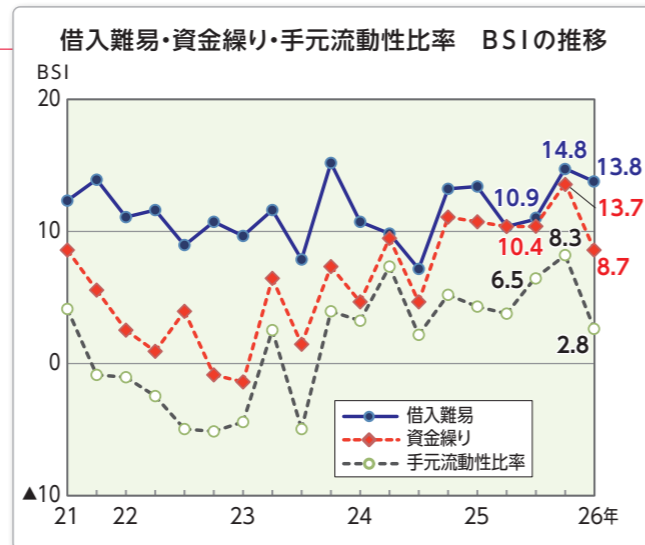
し、来期は4.3と上昇に転じる見込みであ

る。



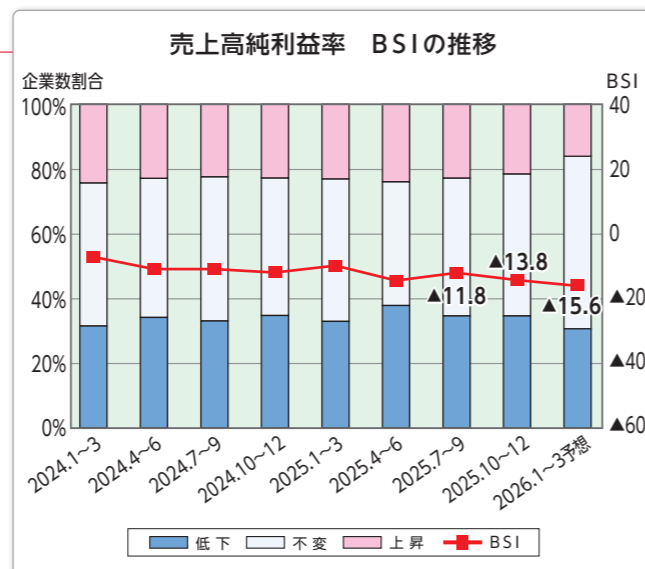
### (3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易BSI（容易－困難）は14.8（前期比3.9増）、資金繰りBSI（楽－苦しい）は13.7（同3.3増）、手元流動性比率BSI（上昇－低下）は8.3（同1.8増）と上昇した。来期の借入難易BSIは13.8、資金繰りBSIは8.7、手元流動性比率BSIは2.8といずれも低下する見込みである。



### (4) 売上高純利益率

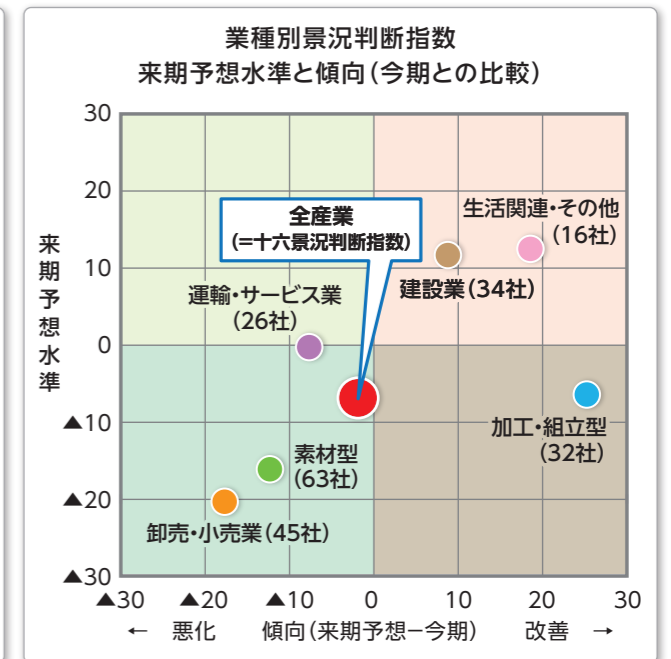
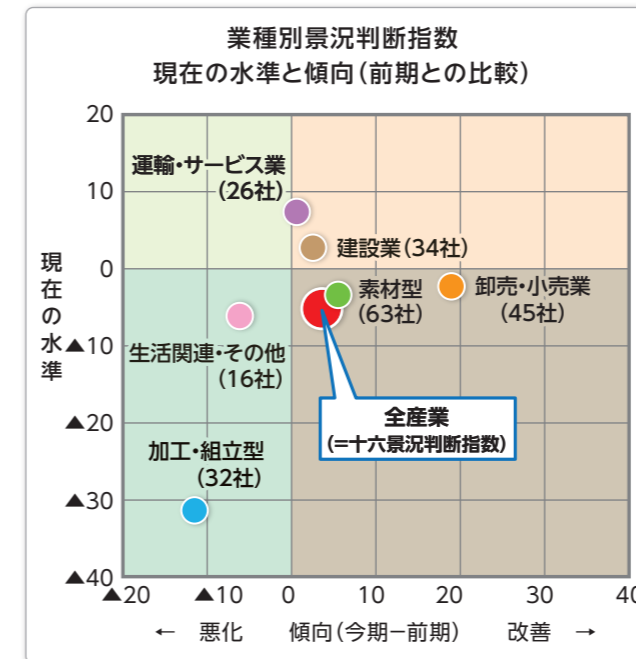
今期の売上高純利益率BSIは▲13.8（前期比2.0増減）と低下した。上昇要因は「売上げ増加」が最も多く67.4%、2位は「諸経費節減」で17.4%だった。低下要因は「売上げ減少」が最も多く53.4%、次いで「原材料・仕入商品高」で26.0%だった。来期のBSIは▲15.6と小幅な低下が続く見込みである。



## 2 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた20業種を6グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は加工・組立型と生活関連・その他以外のグループでBSI（よくなった－悪くなった）が前期比改善した。特に卸売・

小売業が前期比19.2増と、大きく改善した。来期は加工・組立型、生活関連・その他、建設業のグループでBSIが今期比改善する見込みである。



注)【製造業の分類】

素材型：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業  
加工・組立型：一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具  
生活関連・その他：食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷  
\*「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

## 3 当面する経営上の最大の課題点

当面する経営上の最大の課題点を尋ねたところ、「売上げの停滞・減少」が26.9%となり、3期連続で1位となった。次いで「仕入商品・原材料高」が22.6%、「求人難」が17.8%で続いた。

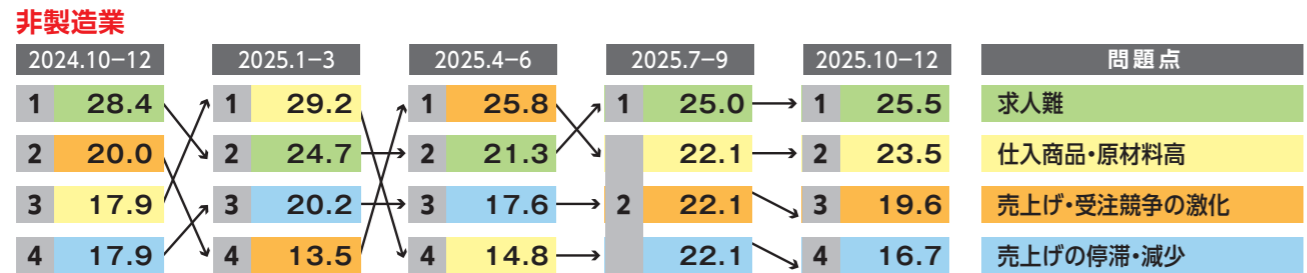
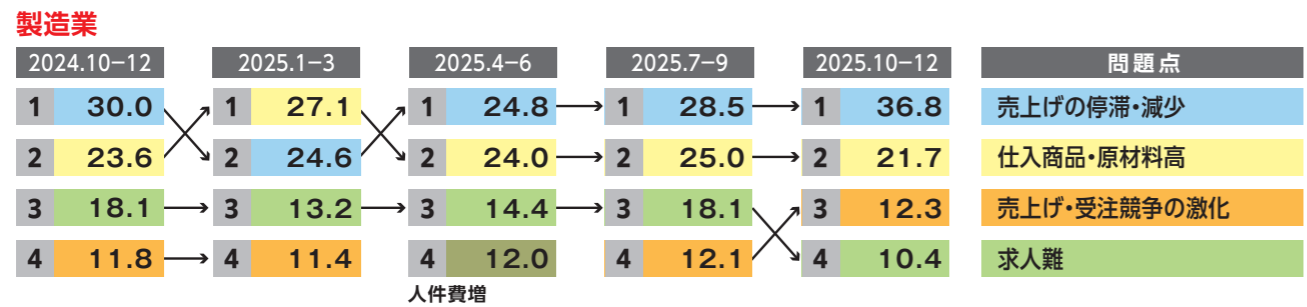
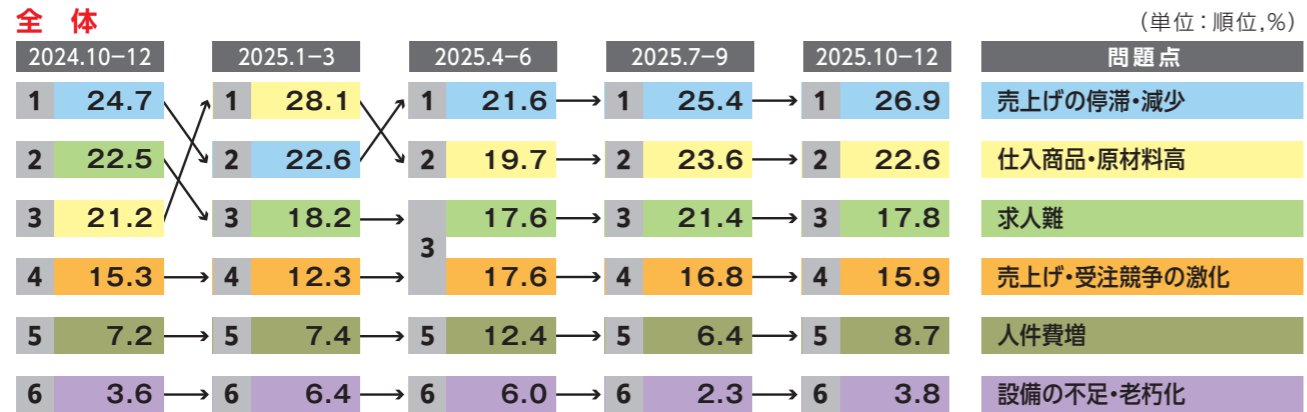
業種別にみると、製造業では「売上げの停滞・減少」が36.8%と最も高く、次いで「仕入商品・原材料高」(21.7%)が続いた。非製造業では「求人難」が25.5%で最も高く、次いで「仕入商品・原材料高」(23.5%)、「売上

げ・受注競争の激化」(19.6%)が続いた。

自由コメント欄では「新設住宅着工数も減少しており、景気の見通しが難しい。(愛知・木材・木製品)」、「急激な円安に伴う原材料価格の高騰に加え、輸送コストや倉庫代などの間接経費も上昇している。(愛知・繊維工

業)」、「どの業種も人手不足が問題になっているが、窯業もかなり厳しい状況。労働者確保のために価格転嫁が必須だが、取引先が応じてくれないのが現実。(岐阜・鋳業)」など先行きの不透明感やコスト負担増に苦慮する声が寄せられている。

当面する経営上の最大の問題点(単一回答) 順位の推移



## 4 設備投資

今期、設備投資を実施した企業の割合は製造業が37.5%(前期比1.7ポイント減)と低下したものの、非製造業が30.5%(同10.3ポ

イント増)と大きく上昇した。これにより、全体でも34.1%(同4.0ポイント増)と上昇した。2割台に低迷していた非製造業の設備投資が再び活発

化する兆しがみられる。

来期、設備投資を予定する企業の割合は製造業が41.3%(今期比3.8ポイント増)、非製造業が35.2%(同4.7ポイント増)といずれも上昇する見込みである。全体では38.3%(同4.2ポイント増)となる見込みであり、年度末に向けて投資意欲が高まっている。

今期の設備投資の主な目的は、「既存設備の補修・更新」が55.5%(前期比2.5ポイント増)と依然として半数以上を占めた。次いで「生

産・販売能力の増大」が16.6%(同1.9ポイント増)となり、前回の3位から順位を上げた。一方、前回2位だった「合理化・省力化」は9.7%(同7.9ポイント減)に低下し、3位となった。

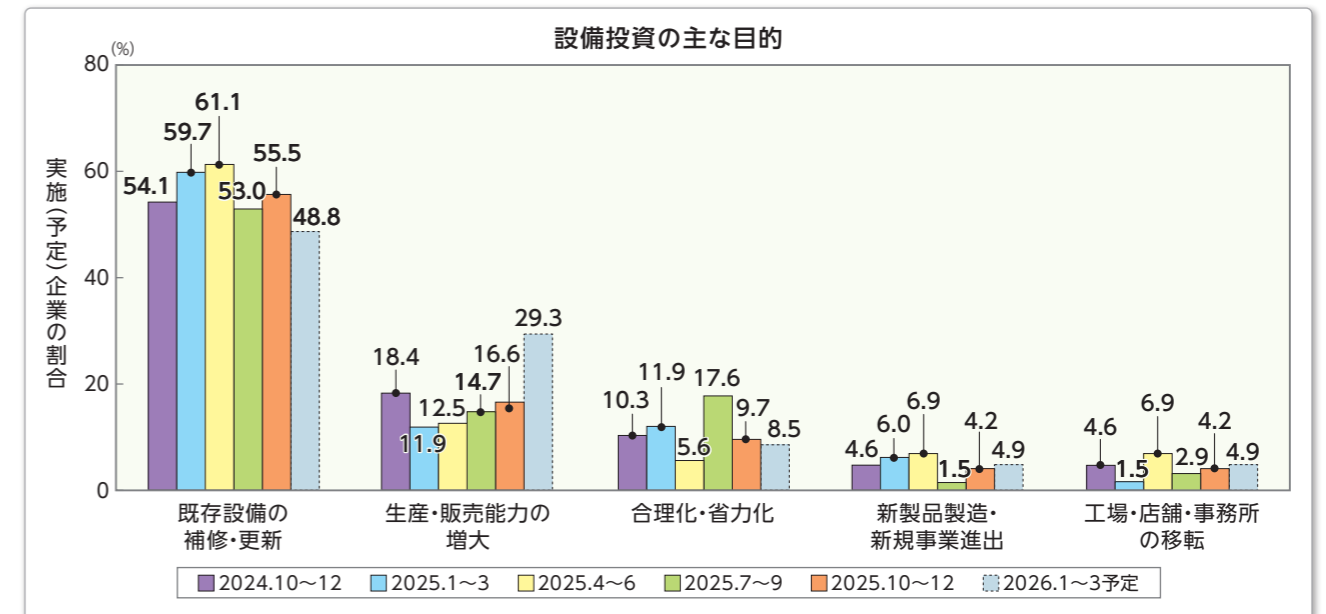
来期は、引き続き最多の「既存設備の補修・更新」が48.8%(今期比6.7ポイント減)と低下する一方、「生産・販売能力の増大」が29.3%(同12.7ポイント増)と、前向きな投資が急増する見込みである。

戦略17分野の投資促進策など、国による産

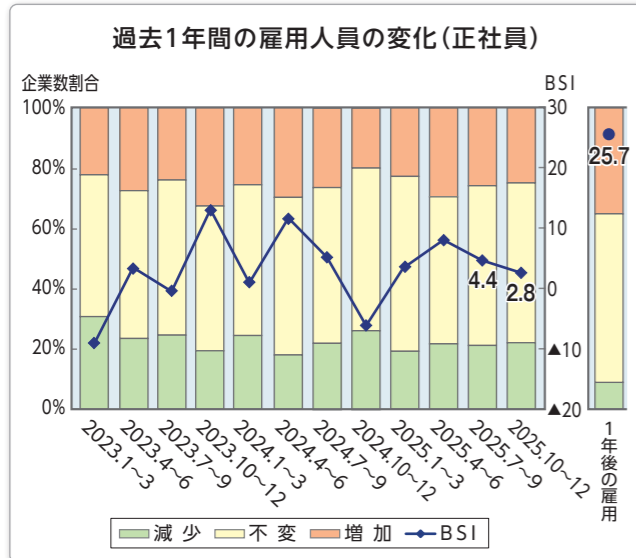
業支援等が具体化する中で、供給能力拡大のため生産ラインの拡張や新しい設備の導入を進める企業が増えていると考えられる。

設備投資実施状況 (単位: %, 百万円)

年次	期	実績	全体			製造業			非製造業		
			実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額
2023	7~9	実績	38.1	15,915	114	46.9	3,770	47	27.0	12,145	206
2023	10~12	実績	40.1	7,581	56	44.9	3,210	43	34.7	4,371	72
2024	1~3	実績	31.3	12,337	190	38.7	9,380	213	22.4	2,957	141
2024	4~6	実績	31.5	6,530	40	35.4	4,235	47	27.0	2,294	31
2024	7~9	実績	36.7	5,165	32	41.4	4,137	48	31.2	1,028	14
2024	10~12	実績	38.5	9,599	113	41.9	6,325	119	34.0	3,274	102
2025	1~3	実績	31.9	4,684	71	34.2	3,566	89	29.0	1,118	43
2025	4~6	実績	30.4	4,659	66	32.3	2,913	73	28.3	1,746	56
2025	7~9	実績	30.1	9,104	136	39.2	8,457	184	20.2	647	31
2025	10~12	実績	34.1	6,879	104	37.5	5,651	149	30.5	1,227	44
2026	1~3	予定	38.3	9,775	136	41.3	7,315	174	35.2	2,460	82

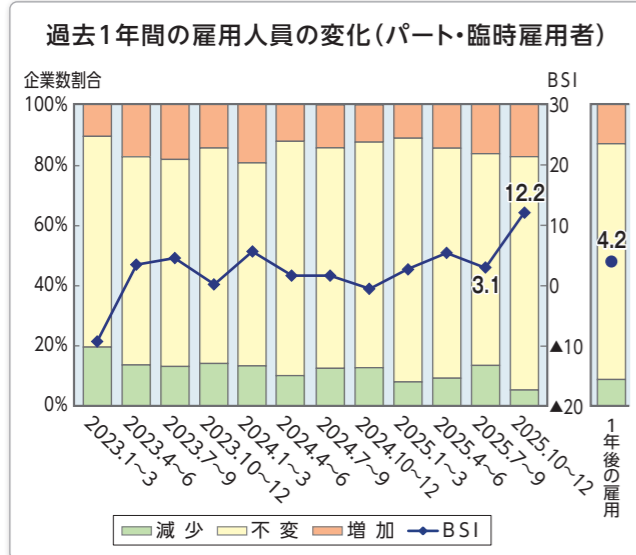


5 雇用

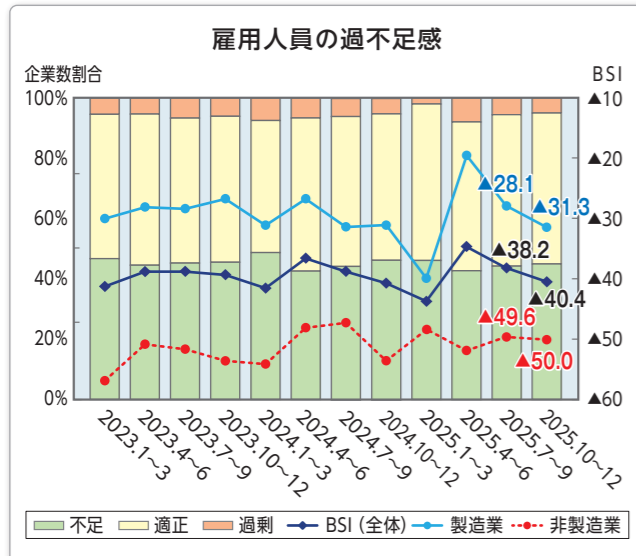


過去1年間の雇用人員の変化BSI(増加-減少)は、正社員が2.8(前期比1.6ポイント減)と低下し、パート・臨時雇用者は12.2(同9.1ポイント増)と大幅に上昇した。

一方で、1年後の雇用人員の変化見通しBSIは、正社員が25.7、パート・臨時雇用者が4.2となった。将来的には、正社員の増加が期待されているが、足元ではパート・臨時雇用者が増加している。

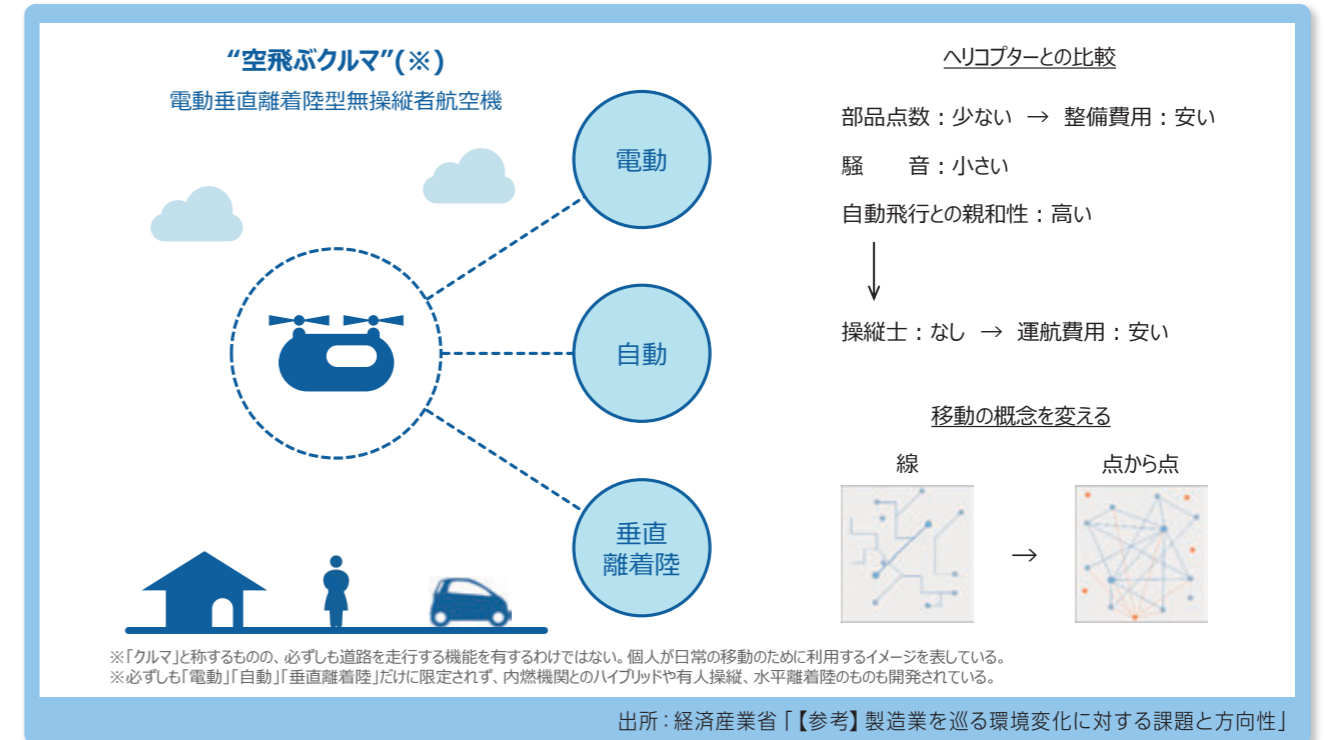


雇用人員の過不足感BSI(過剰-不足)については、全体で▲40.4(前期比2.2ポイント減)と低下し、人手不足感が一段と強まった。業種別にみると、製造業が▲31.3(同3.2ポイント減)と低下し、非製造業は▲50.0(同0.4ポイント減)とほぼ横ばいで推移した。「過剰」と答えた企業が「不足」を上回る業種は皆無であり、人手不足の波は特定の分野に留まらず、幅広い業種に広がっている。



(研究員 藤木 由江)

空を舞う未来 ～空飛ぶクルマ 社会実装の行方～



昨年開催された大阪・関西万博の会場で、空を舞う「空飛ぶクルマ」の姿に視線が注がれた。ふわりと浮き上がり移動するその様子は、これまで構想として語られてきた次世代の移動手段が、現実のものとなりつつあることを印象づけた。単なる新しい移動手段の提案ではなく、私たちの生活空間が三次元へと拡張される第一歩と捉えられる。

「空飛ぶクルマ」は、国土交通省と経済産業省が公表する『空飛ぶクルマの運用概念』において、「電動化や自動化といった航空技術や垂直離着陸などの運航形態によって実現される、利用しやすく持続可能な次世代の空の移動手段」と定義されている。主な特徴は「電動」「自動」「垂直離着陸」であり、日常的な移動手段としての普及を想定して「クルマ」と称されるが、航空法上は航空機の一類に分類され、必ずしも道路を走行する機能を備えているわけではない。遊覧観光から災害時の輸送まで幅広い活用も視野に入れており、既存の移動手段の単純な代替ではない、新たな役割を担う存在として期待されている。

もっとも、社会実装に向けた道のりは決して平坦で

はなく、乗り越えるべき課題は多い。技術的な成熟はもちろんのこと、離着陸場となる「バーティポート」の整備、運航管理システムの構築といったインフラ面や法規制面での環境整備が必要とされている。さらに、安全性の確保や騒音対策、国民への理解促進も欠かせない。一般市民が日常的に利用できる料金を実現できるかどうか、普及の鍵を握ることになるだろう。

こうした幾多の障壁を越え、社会実装が進んだ先に期待したいのは、自動車産業や航空機産業が集積する中部地域で培われてきた技術が「空飛ぶクルマ」に応用され、地域産業がさらに発展していく未来である。機体開発や部品供給の分野で需要が生まれれば、これまで両産業を支えてきた技術や人材、サプライチェーンが、供給体制の構築や量産化の局面で重要な役割を果たすことになるだろう。

「空飛ぶクルマ」という次世代の移動手段が、実証と制度整備を重ねる中で社会にどのように受け入れられていくのか。大空を舞台にした「移動革命」の行方を、今後も注視していきたい。

【主任研究員 鹿野 亜矢】



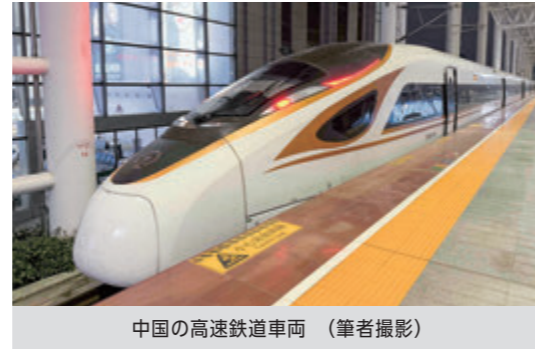
# 上海

## 中国における高速鉄道の現状と今後の展望

十六銀行上海駐在員事務所 所長 多保 隆宏

### 1. 中国高速鉄道の整備状況

中国で運用中の鉄道駅は3,300駅を超え、そのうち高速鉄道の駅は1,300駅以上に及びます。高速鉄道網は人口50万人以上の都市をほぼ網羅しており、全国的な基幹インフラとして整備が進んでいます。高速鉄道の総延長は5万kmを超え、世界最大規模のネットワークを形成しています。(日本の新幹線の総延長は約3,300km)



中国の高速鉄道車両 (筆者撮影)

高速鉄道の路線網は、東部沿海部から内陸部、西部地域へと放射状・網目状に拡大しており、主要都市だけでなく、地方中核都市や小規模都市からも利用できます。都市間移動の基幹インフラとして定着しており、乗降客数は年間延べ約40億人に達しています。春節や国慶節などの大型連休には、中国国内を大勢の人が移動する中で、飛行機を上回る輸送力で長距離移動を支えている点は特筆に値します。

### 2. 乗車時の利便性向上

高速鉄道利用時の利便性は大きく向上しています。上海市内だけを見ても、上海駅、上海南駅、上海松江駅、上海虹橋駅などが利用可能で、2027年には上海東駅の開業が見込まれます。そのうち、上海虹橋駅は上海虹橋空港に隣接しており、さらに、新設される上海東駅は浦東国際空港に接続のうえ、駅構内での空港チェックインが可能になる見込みです。日本に例えるなら、羽田空港と成田空港それぞれに新幹線がダイレクトに接続するイメージで、空港アクセスの利便性は一層高まることが期待されます。

切符購入方法についても大きな変化が見られます。以前は、外国人は自動券売機を利用できず、パスポートを持参して窓口で並ぶ必要がありました。現在では、中国



上海南駅の構内。空港のような乗車ゲートによる厳格な管理が特徴。(筆者撮影)

鉄道公式チャネルだけでなく、携程旅行網 (Ctrip) など大手旅行会社のサイト・アプリを通じて、オンラインで簡単に購入できるようになっています。オンライン購入が一般化したことで、かつて街中に存在した小規模な切符販売所は姿を消しつつあり、駅で自動券売機を利用する人は少数派となっています。

運賃は、乗車料金と特急料金が一体化されており、初めて利用する人にも分かりやすい仕組みとなっています。また、ホテルや航空券と同様のダイナミックプライシングが導入されたため、旅客需要に応じて、運行日や時間帯により運賃が変動します。予約変更についても、現在は乗車前であれば比較的柔軟に対応可能となり、利用者の行動にもさまざまな変化が生じています。

なお、領収書に相当する「發票 (ファーピャオ)」の発行も電子化され、出張精算などの事務手続きも大幅に簡素化されました。

### 3. 利用時の厳格な管理態勢

日本の新幹線との大きな違いは、列車そのものよりも「乗車に至るまでの過程」にあります。大量輸送を前提とした駅舎は空港のような設計で、日本のように「居心地の良い旅」を気軽に楽しめる交通手段にはなっていません。駅構内の商業施設やサービス (駅ナカ) が充実していない地域も多く、移動そのものを楽しむ「旅」としての要素は限定的です。

とりわけ、高速鉄道の利用には身分証確認や保安検査が義務付けられており、中国人は身分証番号、外国人はパスポート情報を登録します。駅構内への入場時には、紙の切符ではなく顔認証や二次元コードによる乗車が一般化しており、空港と同様に保安検査が行われ、駅構内や車内での突発的な事件発生を未然に防ぐ態勢が整えられています。駅によって時間は異なりますが、利用者は例えば発車30分前に駅へ到着、10~15分前に乗車ゲートが開門、3~5分前にゲートが閉鎖されるといった厳格な運用がなされるなど、乗客の安全確保という観点からは、合理的な措置が講じられていると感じます。

### 4. 今後の課題と展望

今後も高速鉄道網の拡大が見込まれる一方で、採算が取れない路線の維持・整備は大きな課題となっています。建設費・維持費は莫大であり、中国の鉄道事業を一手に担う国有企業「中国国家鉄路集団」の累積債務は約6兆元 (約132兆円) を超えると言われます。現段階では短期的な採算性よりも、中国全体の経済発展を支えるインフラ整備を重視する姿勢が明確です。

人口が多く、都市への人口集積が進んだ中国において、高速で都市間の大量輸送が可能な鉄道網は必要不可欠なインフラです。民間資本の参入を促進する新方針が示され、民有高速鉄道も一部で開通しています。今後は、民間資本の活用を通じた、利便性やサービス水準の向上が期待されます。高速鉄道は単なる移動手段にとどまらず、中国経済の発展を支える象徴的存在として、今後も重要な役割を果たしていくと考えられます。

# 岐阜大学医学部附属病院 Report 102

## 膠原病・免疫内科・総合診療科の役割

岐阜大学大学院医学系研究科 膠原病・免疫内科・総合診療科 准教授 森 一郎



### ◆ 膠原病・免疫内科とは

膠原病とは、本来は体を守るはずの免疫の働きが乱れ、自分自身の体を攻撃してしまうことで起こる病気の総称です。代表的なものに、関節が腫れて痛くなる関節リウマチ、全身にさまざまな症状が出る全身性エリテマトーデス、皮膚や筋肉が弱くなる皮膚筋炎などがあります。これらの病気は、関節や皮膚だけでなく、肺や腎臓、血管など複数の臓器に影響が及ぶことが特徴です。免疫は、細菌やウイルスなどの外敵から体を守る大切な仕組みです。ところが、何らか

の原因で免疫のバランスが崩れると、敵と味方の区別がうまくできなくなり、自分の体に炎症を起こしてしまいます。これが膠原病の基本的な仕組みです。

現在では治療法が進歩し、薬によって炎症や免疫の働きをコントロールできるようになりました。早めに気づき、専門医と相談しながら治療を続けることで、日常生活を保ちながら病気と付き合うことが可能になっています。

### ◆ 総合診療科とは

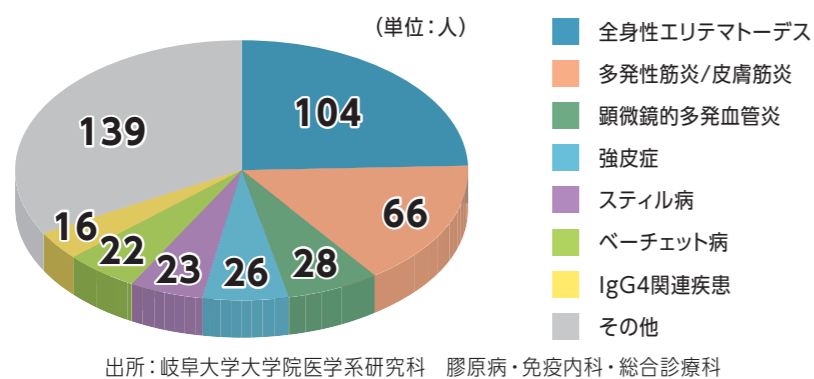
総合診療科は、患者さんの疾患を薬剤によって治療するだけでなく、心のケアを行い、家族や仕事に関する社会的な問題や、その患者さんが住む地域が抱える問題などに多角的に介入することによって、より良い健康状態の実現に取り組む診療科です。加齢に伴い、病院での受診自体が困難となってしまうことや、介護や福祉サービスの調整が必要となること、生活自体がままならなくなってしまうことがあります。総合診療専門医は、患者さんや家族が困っている

ことについて、疾患の治療という視点のみにとらわれず、「総合的」に解決に当たります。また、疾病予防や健康増進に取り組み、地域住民の健康的な生活を支援することにも関与します。

現在当科では、地域の病院や診療所と連携した「清流の国ぎふ総合診療専門研修プログラム」により、在宅診療や緩和医療にも的確に対応できるスキルを持つ総合診療医を育成しています。

### ◆ どのような患者が膠原病・免疫内科・総合診療科を受診するのか

【図表1】 当院の指定難病患者数 (2025年1月~12月、計424名の内訳)



関節リウマチ・膠原病の診療に関しては、当科に所属するリウマチ専門医が、最新の科学的根拠(エビデンス)に基づいて専門的な診療を行っています。当院の膠原病を中心とした指定難病患者数は年間400名を超えており【図表1】、地域における膠原病診療の中心的な役割を担っています。

総合診療に関しては、発熱患者さんの診療を外来・入院にて積極的に行い、発熱の原因特定をしています。一般的に、発熱は非常に多くの疾患で起こりますが、ほとんどが感染症によるものです。細菌によるもの、ウイルスや抗酸菌(結核など)によるものなどがあります。次に多いのが膠原病です。膠原病には多くの疾患があり、特に多いのが全身性エリテマトーデスです。3番目に多いのは悪性腫瘍で、その中で最も多いのがリンパ腫です。そのほか、薬剤熱、自己炎症疾患などがあります。詳細な病歴聴取と全身の診

察、CTやエコーなどの画像診断、血液検査などにより、迅速に発熱の原因を診断できる場合がほとんどですが、中には診断が極めて難しいものもあり、稀な疾患も含まれます。

当科を受診される不明熱(原因がすぐには特定できない発熱)の患者さんに限ると、膠原病が最も多い原因となっています【図表2】。精密検査を行っても原因を特定できないケースもありますが、予後(回復の見込み)は比較的良く、自然に治癒することがほとんどです。

【図表2】 不明熱の原因 (2004年以降)

カテゴリー	構成要素	全患者数に占める割合※
膠原病・自己免疫疾患	膠原病	30%
感染症	細菌、他感染、ウイルス、真菌、抗酸菌	28%
悪性腫瘍	悪性腫瘍(リンパ腫など)	10%
その他	偽痛風、リンパ節炎、薬剤、遺伝、アレルギー、その他	16%
不明	依然として特定できないケース	30%

※原因が重複するケースもあるため、合計は100%にならない。

出所：岐阜大学大学院医学系研究科 膠原病・免疫内科・総合診療科



#### ① 「高熱が続く」は受診の目安

38℃以上の発熱が2~3日以上続く場合は受診を勧めます。特に、解熱剤で一時的に下がってもすぐ再上昇する場合は要注意です。

#### ② 「熱 + いつもと違う症状」があれば早めに受診

発熱に加えて次の症状がある場合は、早めの受診を勧めます。

- 息苦しさ・強い咳
- 強い頭痛・意識がぼんやりする
- 強い腹痛・背部痛
- 発疹が広がる
- 水分が取れない・尿が少ない

#### ③ 持病・免疫低下がある人は「低めのハードル」で受診

次の方は微熱でも早めの相談が原則です。

- リウマチ・膠原病
- 抗がん剤・ステロイド・免疫抑制薬使用中
- 高齢者・基礎疾患あり

あなたとの対話が創る 信頼と安心の病院

岐阜大学医学部附属病院 <https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/>

〔診療科〕 内科/消化器内科/循環器内科/腎臓内科/呼吸器内科/血液・感染症内科/脳神経内科/外科/消化器外科/心臓血管外科/呼吸器外科/乳腺外科/脳神経外科/整形外科/形成外科/精神科/小児科/皮膚科/泌尿器科/産婦人科/眼科/耳鼻咽喉科/リハビリテーション科/放射線科/放射線診断科/放射線治療科/病理診断科/救急科/麻酔科/歯科/小児歯科/矯正歯科/歯科口腔外科



岐阜大学医学部附属病院 広報誌 うぶねは 病院ホームページで公開中です ▶

<https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/guide/ubune.html>





HANS 社会保険労務士法人 社会保険労務士 山口 智史

## 人事担当者が知っておくべき障害年金の基礎知識

### はじめに

社員が病気や事故により長期療養となった場合、人事担当者は複数の制度を横断した判断を求められます。休職命令の発令、傷病手当金の案内、復職判定の手続、休職期間満了時の処

遇決定など、そのいずれもが組織運営と法的安定性の双方に関わる重要な対応です。その過程で、十分に理解されないまま扱われることの多い制度が障害年金です。

### 障害年金の概要

障害年金は、病気やけがによって生活または労働に一定の制限が生じた場合に支給される公的年金制度です。老齢年金とは異なり、現役世代も対象となります。会社員の場合、初診日に厚生年金保険に加入していれば障害厚生年金の対象となり、要件を満たせば障害基礎年金も併せて支給されます。一方、初診日が国民年金加入期間中にある場合は、原則として障害基礎年金の対象となります。

受給には三つの主要な要件があります。

- 1.初診日要件：**  
障害の原因となった傷病について最初に医師の診療を受けた日（初診日）に公的年金に加入している。
- 2.保険料納付要件：**  
保険料納付済期間等を有している。
- 3.障害状態要件：**  
法令で定める障害等級に該当する。

障害等級は原則1級から3級まで設けられています。障害基礎年金は1級・2級が支給対象となり、障害厚生年金は1級から3級および3級よりも軽い障害が残った際の一時金である「障害手当金」までが対象となります。等級認定は、

日常生活能力や労働能力への制限の程度を総合的に評価して判断されますが、労災保険や身体障害者手帳の等級とは判定基準が異なる点に注意が必要です。

### 実務上の留意点

人事実務において留意すべきなのが「初診日」の概念です。初診日は、現在の障害の原因となった傷病について最初に医師の診療を受けた日を指します。精神疾患の事案では、心療内科や精神科の受診日ではなく、倦怠感や不眠などの症状を理由に最初に内科を受診した日が初診日と判断されることもあります。

討する必要があります。

長期療養事案では、健康保険の傷病手当金との関係整理も重要です。傷病手当金は支給開始日から通算一年六か月で終了しますが、その後も障害状態が継続している場合には障害年金の検討対象となる可能性があります。制度の時間軸を理解しておくことは、休職期間の設計や人員配置計画、本人への情報提供において実務的な意味を持ちます。

また、障害年金は「就労不能であること」を一律の前提とする制度ではありません。等級によっては、一定の配慮のもとで就労を継続している事例もあります。したがって、受給しているという事実のみをもって復職は不可能であると判断することは適切ではありません。復職の可否は、主治医や産業医の意見、業務内容、勤務状況、職場環境などを踏まえ、個別具体的に検

さらに、障害年金の請求過程では、会社に対して書類の作成を求められることがあります。労働時間、業務内容、配置転換の経緯、休職発令日、復職判定の判断資料などを日頃から整理しておくことは、円滑な対応につながるだけでなく、後日の紛争予防の観点からも重要です。

### おわりに

近年、精神疾患を理由とする長期休職事案は増加傾向にあります。人事担当者に求められる制度理解の水準は、従来以上に高度化しています。障害年金は企業が直接給付主体となる制度ではありませんが、長期療養案件への対応過程で重要な位置を占める制度であることは間違いありません。

社員が就労困難な状況に直面したとき、適切な情報提供と公正な手続を実行できるかどうかは、人事部門の専門性を示す重要な指標です。障害年金の基礎を押さえておくことは、長期療養社員への対応の質を高め、組織としての判断力を向上させるための実務的な基盤となります。

### 障害基礎年金・障害厚生年金の等級と年金額 \*年金額等は、令和7年度の金額です。

障害の状態により、障害基礎年金は1級・2級、障害厚生年金は1級3級の年金を受け取ることができます。また、障害厚生年金の1級・2級に該当する場合は、障害基礎年金もあわせて受け取ることができます。なお、障害年金の1級は、2級の1.25倍となります。

		障害の程度		
		1級	2級	3級
厚生年金 (2階)	障害厚生年金	障害厚生年金(1級) 報酬比例の年金額×1.25	障害厚生年金(2級) 報酬比例の年金額×1	障害厚生年金(3級) 報酬比例の年金額×3
	配偶者の加給年金	配偶者の加給年金※2	配偶者の加給年金※2	障害手当金※4
国民年金 (1階)	障害基礎年金	障害基礎年金(1級) 1,039,625円 (昭和31年4月1日以前に生まれた方 1,036,625円)	障害基礎年金(2級) 831,700円 (昭和31年4月1日以前に生まれた方 829,300円)	
	子の加算	子の加算※2	子の加算※2	

※1 報酬比例の年金額の計算式は下記参照  
 ※2 対象者がいる方のみ加算されます  
 支給額は10ページ参照  
 ※3 障害厚生年金3級の最低保障額は623,800円  
 (昭和31年4月1日以前に生まれた方は622,000円)  
 ※4 (報酬比例額の年金額×2)を一時金として支給  
 障害手当金の最低保障額は1,247,600円  
 (昭和31年4月1日以前に生まれた方は1,244,000円)

図は、イメージのため実際の支給額と異なる場合があります。

【出所】  
 日本年金機構「障害年金ガイド」令和7年度版  
<https://www.nenkin.go.jp/service/pamphlet/kyufu.files/LK03-2.pdf>

**Profile** 山口 智史(やまぐち さとし) ●社会保険労務士・行政書士

〒453-0016 名古屋市中村区竹橋町13-18 オフィスワンタケハシ6階 052-526-0282 info@hans-sr.jp

●HANS社会保険労務士法人 社員 ●山口行政書士事務所 代表 ●TSシーズ合同会社 代表社員

### 1 産業動向

年月	実質GDP 年率%	景況感		
		企業動向調査		日銀短観業況判断指数
		十六景判断指数 (好転-悪化)	全国	東海三県
22.04~06	3.9	▲10.7	2.0	▲2.0
22.07~09	▲1.6	▲13.3	3.0	▲2.0
22.10~12	1.8	▲18.2	6.0	0.0
23.01~03	3.1	▲13.7	5.0	▲1.0
23.04~06	0.8	0.9	8.0	3.0
23.07~09	▲5.5	▲0.9	10.0	9.0
23.10~12	2.1	20.6	13.0	15.0
24.01~03	▲2.1	4.6	12.0	10.0
24.04~06	0.7	▲5.3	12.0	9.0
24.07~09	2.6	▲1.2	14.0	12.0
24.10~12	1.9	1.8	15.0	13.0
25.01~03	1.1	▲5.1	15.0	15.0
25.04~06	2.4	▲10.8	15.0	14.0
25.07~09	▲2.6	▲8.7	15.0	17.0
25.10~12	1.3	▲5.0	17.0	20.0
26.01~03	-	▲6.9(予)	11.0(予)	13.0(予)

資料：内閣府、十六総合研究所、日本銀行

年月	景気動向指数 (2020年=100)								
	先行系列			一致系列			遅行系列		
	岐阜	愛知	全国	岐阜	愛知	全国	岐阜	愛知	全国
24.9	104.8	116.2	108.5	118.0	122.6	114.0	120.7	106.9	108.5
24.10	112.6	117.6	108.5	118.5	123.6	115.8	122.8	107.0	109.1
24.11	106.8	116.7	107.7	115.3	123.4	115.2	124.5	108.8	109.4
24.12	106.1	117.7	107.6	117.5	123.6	116.3	129.0	107.7	110.0
25.1	112.9	117.3	107.7	118.9	127.4	116.0	131.3	111.5	111.4
25.2	113.6	117.4	107.5	119.3	125.8	117.1	128.3	113.7	111.3
25.3	105.2	112.3	107.2	119.8	125.4	115.6	133.4	114.9	111.4
25.4	103.5	112.6	104.2	118.0	125.5	115.5	131.2	112.8	112.9
25.5	108.7	115.8	104.5	118.6	126.1	115.4	130.0	112.3	113.9
25.6	107.7	116.1	105.2	115.0	123.9	115.9	130.1	111.1	113.2
25.7	106.1	119.3	105.7	117.0	124.4	114.3	128.6	108.5	113.5
25.8	106.8	119.0	106.6	117.3	123.3	113.2	123.7	110.8	112.1
25.9	102.4	116.9	107.9	115.1	123.7	114.7	123.9	110.2	112.2
25.10	108.2	116.8	109.4	117.9	125.9	115.7	120.2	107.2	112.3
25.11	103.7	119.5	109.6	115.4	123.2	114.8	118.7	108.5	112.6
25.12	108.9	120.8	110.3	117.2	121.5	114.3	115.7	108.5	111.1

資料：岐阜県統計課、愛知県統計課、内閣府

### 3 消費関連

年月	商品販売額 (百貨店販売額+スーパー販売額)※(店舗調整前)						消費支出 (二人以上の世帯) (円)					
	岐阜		愛知		全国		岐阜(岐阜市)		愛知(名古屋市)		全国	
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(億円)	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2022	283,791	▲0.2	1,406,226	2.8	206,603	3.8	313,314	2.4	319,344	21.0	290,865	4.2
2023	282,223	▲0.6	1,436,767	2.2	216,049	4.6	320,779	2.4	300,221	▲6.0	293,997	1.1
2024	281,717	▲0.2	1,489,578	3.7	223,812	3.6	286,430	▲10.7	308,854	2.9	300,243	2.1
25.1	24,252	▲1.1	130,290	3.8	19,159	4.8	281,474	5.9	295,763	▲1.2	305,521	5.5
25.2	21,186	▲2.6	115,951	1.7	17,306	1.7	254,644	1.4	406,962	62.4	290,511	3.8
25.3	22,956	▲2.3	129,210	2.8	19,350	2.6	327,793	10.2	495,512	45.0	339,232	6.4
25.4	22,731	▲0.1	119,560	3.1	18,025	2.7	306,990	4.4	364,092	25.5	325,717	4.0
25.5	23,305	0.3	122,907	2.7	18,495	1.8	319,856	15.0	361,119	16.4	316,085	8.9
25.6	22,930	▲3.2	124,015	▲0.3	18,821	1.0	285,455	4.3	316,045	8.3	295,419	5.2
25.7	23,569	▲4.5	127,524	1.7	19,259	1.6	289,675	5.7	373,035	3.4	305,694	5.1
25.8	25,364	2.5	126,812	2.9	19,277	3.3	307,044	3.2	350,577	8.3	313,977	5.5
25.9	22,136	3.6	118,451	3.7	17,993	3.4	289,083	1.5	348,868	20.5	303,214	5.3
25.10	22,796	5.0	125,338	6.0	18,815	5.1	280,528	▲17.1	315,144	2.8	306,872	0.3
25.11	23,627	6.0	133,240	5.0	19,903	4.9	245,859	▲4.4	416,483	43.6	314,242	6.3
25.12	28,317	3.1	159,448	1.8	23,809	1.4	306,365	▲5.7	371,063	5.6	351,522	▲0.3
26.1	24,981	3.0	136,450	4.7	19,733	3.1	256,757	▲8.8	302,438	2.3	307,584	0.7

資料：経済産業省 ※岐阜県のデータは2024年7月末の岐阜高島屋閉店により、8月以降は実質スーパーの商品販売額である 資料：総務省

### 4 物価

年月	消費者物価指数(総合) 2020年=100					
	岐阜(岐阜市)		愛知(名古屋市)		全国	
	前年比	前年比	前年比	前年比		
2023	105.4	3.1	105.7	3.2	105.6	3.2
2024	108.5	3.0	108.8	2.9	108.5	2.7
2025	112.3	3.5	112.5	3.4	111.9	3.2
25.1	111.7	4.6	111.8	4.6	111.2	4.0
25.2	111.2	4.2	111.3	4.1	110.8	3.7
25.3	111.3	4.1	111.6	3.9	111.1	3.6
25.4	111.7	3.6	111.9	3.5	111.5	3.6
25.5	112.3	4.0	112.5	3.8	111.8	3.5
25.6	112.2	3.6	112.3	3.5	111.7	3.3
25.7	112.4	3.6	112.7	3.3	111.9	3.1
25.8	112.3	2.9	112.7	2.8	112.1	2.7
25.9	112.1	2.8	112.4	2.9	112.0	2.9
25.10	113.3	3.1	113.3	3.1	112.8	3.0
25.11	113.8	3.1	113.7	2.9	113.2	2.9
25.12	113.6	2.4	113.7	2.1	113.0	2.1
26.1	113.7	1.8	113.7	1.7	112.9	1.5

資料：岐阜県統計課、愛知県統計課、総務省

### 5 労働市場

年月	有効求人倍率(季節調整)(倍)			所定外労働時間 (規模5人以上)(時間)									
	岐阜	愛知	全国	岐阜		愛知		全国					
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2022	1.59	1.35	1.31	9.6	0.7	11.7	0.3	10.1	4.6				
2023	1.54	1.28	1.25	9.2	▲4.3	11.7	▲0.4	10.0	▲0.9				
2024	1.45	1.27	1.22	9.5	3.3	11.0	▲5.8	10.0	▲2.7				
24.12	9.6	0.0	10.8	▲6.9	10.1	▲2.8	24.1	9.3	1.1	10.7	2.9	9.5	▲1.0
25.1	10.1	7.5	11.0	▲0.9	9.8	▲3.0	25.2	10.1	7.5	11.0	▲0.9	9.8	▲3.0
25.2	10.1	7.5	11.0	▲0.9	9.8	▲3.0	25.3	10.1	3.1	11.2	▲4.3	10.2	▲2.8
25.3	10.1	7.5	11.0	▲0.9	9.8	▲3.0	25.4	10.6	2.9	11.6	0.9	10.2	▲2.8
25.4	10.6	2.9	11.6	0.9	10.2	▲2.8	25.5	10.0	9.9	10.7	1.9	9.7	▲1.0
25.5	10.0	9.9	10.7	1.9	9.7	▲1.0	25.6	9.8	3.2	10.9	0.0	9.7	▲3.0
25.6	9.8	3.2	10.9	0.0	9.7	▲3.0	25.7	10.0	5.3	11.3	0.0	9.8	▲3.0
25.7	10.0	5.3	11.3	0.0	9.8	▲3.0	25.8	9.2	8.2	9.9	▲3.9	9.0	▲3.3
25.8	9.2	8.2	9.9	▲3.9	9.0	▲3.3	25.9	10.5	10.5	10.9	0.9	9.7	▲2.0
25.9	10.5	10.5	10.9	0.9	9.7	▲2.0	25.10	11.3	16.5	11.5	1.8	10.2	▲1.9
25.10	11.3	16.5	11.5	1.8	10.2	▲1.9	25.11	10.4	4.0	11.1	▲3.5	10.0	▲3.8
25.11	10.4	4.0	11.1	▲3.5	10.0	▲3.8	25.12	10.0	4.2	10.9	0.9	9.9	▲2.0
25.12	10.0	4.2	10.9	0.9	9.9	▲2.0							

資料：厚生労働省 資料：岐阜県統計課、愛知県統計課、厚生労働省 (注)前年比は、所定外労働時間指数の前年比

### 2 設備投資

年月	新設住宅着工戸数 (戸)					
	岐阜		愛知		全国	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023	9,550	▲12.7	54,685	▲7.7	819,623	▲4.6
2024	8,887	▲6.9	56,119	2.6	792,195	▲3.3
2025	8,162	▲8.2	51,482	▲8.3	740,667	▲6.5
25.1	636	24.0	3,632	▲23.4	56,134	▲4.6
25.2	734	▲18.8	3,727	▲11.7	60,583	2.4
25.3	976	33.2	6,658	14.3	89,802	39.6
25.4	700	▲21.3	2,789	▲45.8	56,188	▲26.6
25.5	363	▲38.6	3,360	▲12.1	43,237	▲34.4
25.6	627	▲6.1	4,236	▲3.8	55,956	▲15.6
25.7	673	▲10.1	4,835	▲1.9	61,409	▲9.7
25.8	713	▲12.1	4,543	▲6.7	60,275	▲9.8
25.9	578	▲9.7	4,409	▲1.5	63,570	▲7.3
25.10	772	▲22.3	4,572	▲5.8	71,871	3.2
25.11	740	1.0	4,386	8.9	59,524	▲8.5
25.12	650	▲1.8	4,335	▲9.9	62,118	▲1.3
26.1	747	17.5	3,776	4.0	55,898	▲0.4

資料：国土交通省

年月	公共工事請負金額 (億円)					
	岐阜		愛知		全国	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2,296	▲6.0	5,502	3.7	145,879	7.1	
2,831	23.3	6,346	15.3	153,153	5.0	
2,417	▲14.6	7,846	23.6	163,333	6.6	
103	▲9.7	232	▲12.3	5,662	▲1.3	
47	▲72.2	187	▲25.9	6,914	▲22.5	
229	11.5	1,166	58.6	17,220	6.0	
526	12.5	1,996	25.0	27,254	12.0	
285	▲18.9	867	76.4	16,541	4.0	
274	▲0.3	697	7.1	19,055	10.8	
225	▲38.6	790	32.8	16,765	9.5	
143	▲26.2	543	38.4	10,996	2.7	
217	▲30.0	552	23.3	14,348	12.5	
183	▲8.5	348	▲21.1	13,327	18.1	
83	▲4.7	205	▲0.8	7,452	▲6.8	
102	10.5	263	▲3.4	7,799	14.9	
98	▲4.1	173	▲25.3	6,180	9.1	

資料：東日本建設業保証

### 6 企業経営

年月	企業倒産件数 (件)					
	岐阜		愛知		全国	
	前年差	前年差	前年差	前年差		
2023	137	38	532	162	8,690	2,262
2024	122	▲15	611	79	10,006	1,316
2025	134	12	659	48	10,300	294
25.2	9	3	57	19	764	52
25.3	8	▲3	54	0	853	▲

同じ空の下、この街で暮らすあなたの力になりたい。



# 十六TT証券



そばにいるから、力になれる。  
資産運用のご相談は  
お近くの十六TT証券へ。



〒500-8833  
岐阜県岐阜市神田町九丁目27番地  
大岐阜ビル1階  
TEL:058-265-6111



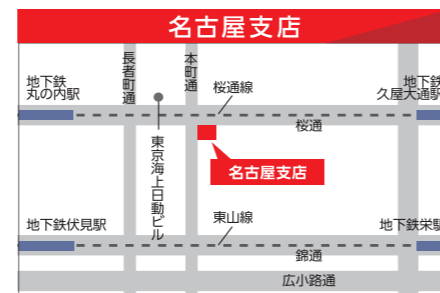
〒503-0901  
岐阜県大垣市高屋町一丁目26番地  
十六銀行大垣支店内  
TEL:0584-74-9711



〒507-0033  
岐阜県多治見市本町三丁目101番地の1  
クリスタルプラザ多治見2階  
TEL:0572-25-1151



〒508-0033  
岐阜県中津川市太田町二丁目4番6号  
TEL:0573-66-1621



〒460-0003  
愛知県名古屋市中区錦三丁目1番1号  
十六銀行名古屋ビル17階  
TEL:052-265-5216

商号等 十六TT証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号  
加入協会 日本証券業協会  
<https://www.16ttsec.co.jp>



人と、地域と、未来をむすぶ



人と、地域と、未来をむすぶ



# 十六リース

## ● 本社

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F  
Tel.058-262-3116 Fax.058-263-3926



## ● リース・割賦販売業務

### 本社営業部

〒500-8833  
岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル  
Tel.058-262-3120 Fax.058-263-2822

### 名古屋営業部

〒460-0003  
名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル18F  
Tel.052-972-8916 Fax.052-972-9622

### 大垣営業所

〒503-0901  
大垣市高屋町1丁目26番地 十六銀行大垣支店3F  
Tel.0584-81-3216 Fax.0584-81-3215

### 多治見営業所

〒507-0033  
多治見市本町5丁目34番1 タイムビル3F  
Tel.0572-24-0216 Fax.0572-24-0217

### 中津川出張所

〒508-0033  
中津川市太田町2丁目5番1号 十六銀行中津川支店3F  
Tel.0573-62-6616 Fax.0573-62-2716

### 美濃加茂営業所

〒505-0041  
美濃加茂市太田町後田1751番地の4 十六銀行美濃加茂支店2F  
Tel.0574-25-7116 Fax.0574-25-7117

### 高山営業所

〒506-0026  
高山市花里町6丁目29番地 十六銀行駅前中央通り出張所2F  
Tel.0577-34-7016 Fax.0577-34-7349

### 一宮営業所

〒491-0858  
一宮市栄1丁目2番5号 十六銀行一宮支店2F  
Tel.0586-73-3816 Fax.0586-73-3827

### 三河営業所

〒448-0858  
刈谷市若松町6丁目35番地 十六銀行刈谷支店2F  
Tel.0566-24-2216 Fax.0566-24-2219

## ● キャピタル業務

### 本社キャピタル営業部

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F  
Tel.058-264-7716 Fax.058-264-7718

# 請求書をいつまで紙で出しているんですか？

電子帳簿保存法対応・請求業務効率化・生産性向上



## 【法改正】 電子帳簿保存法への対応

- ・電子取引の請求書はデータ保存が法律で義務化
- ・インボイス制度と電帳法の法対応を同時に実現



## 【業務効率化】 手間を大幅に削減

- ・面倒なファイリングが不要に
- ・電子化で紙の保管コストと郵送費を削減
- ・集金業務の効率化でキャッシュフロー改善



## 【生産性向上】 多様な働き方に対応

- ・空いた時間を有効活用し、ビジネス成長へ
- ・残業時間の削減やリモートワークなど働き方改革を実現
- ・ペーパーレス化で環境保全に貢献

お客様のニーズに合わせ、さまざまなソリューションをご提案させていただきます。  
お取引のある十六銀行の本支店へご相談ください。

人と、地域と、未来をむすぶ

法人・個人事業主の方のビジネスを  
キャッシュレスを通じてバックアップ。



16FG

# 十六カード

十六カードでは、  
皆さまのカードライフを  
もっとお得に・もっと便利にする  
さまざまなサービスを  
ご用意しております。

地元でのお買い物をもっと楽しく！もっとおトクに！  
地域 No.1 を目指す十六カードの  
オリジナルサービスです。

エリワン



エリワンパートナーで十六カードまたは  
じゅうろくJCBデビットを使うと、カード  
利用ポイントが2倍になったり、割引きが  
受けられたりするサービスです。  
十六カード、じゅうろくJCBデビットをご  
利用の皆さまに、ポイントアップやおトク  
な割引きをお届けします。

詳しくは下記までお問い合わせください  
0120-16-3916  
月～金/9:00～17:00  
(祝・休日および12/31～1/3を除く)



人と、地域と、未来をむすぶ



地域と共に歩む 保険と不動産の総合コンサルタント

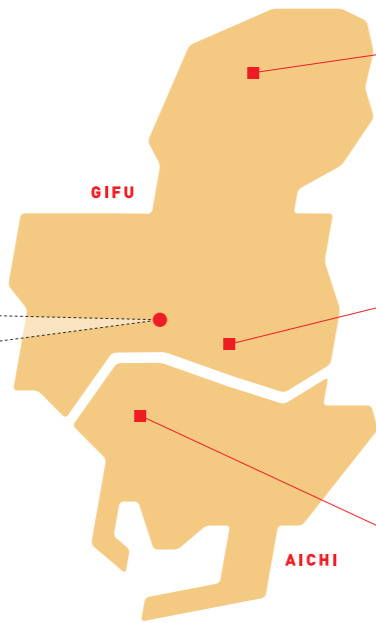
**共栄ライフパートナーズ**

この街で暮らす、あなたと共に。



**本社・不動産部**

〒500-8833  
岐阜県岐阜市神田町7丁目18番地  
Tel:058-265-2361  
Fax:058-266-7407



**高山営業所**

〒506-0026  
高山市花里町6丁目29番地  
Tel:0577-36-1783 Fax:0577-36-0243

**多治見営業所**

〒507-0033  
多治見市本町5丁目34番地1号 タイムビル2階  
Tel:0572-25-8833 Fax:0572-25-8895

**名古屋営業所**

〒460-0003  
名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル19階  
Tel:052-957-2322 Fax:052-973-2678

# ポケットに いつも銀行を。

## じゃらるくアプリ



じゃらるくアプリ



人と、地域と、未来をむすぶ

**十六銀行**

ダウンロードは  
こちらから!



定価 / 1,650円(税込)

紙冊子版をご希望の方はこちらの二次元コード、または十六総合研究所のウェブサイトもしくはお電話(058-266-1916)にてお申込みください。

- ・万一、本書に乱丁・落丁、破損、汚損等があった場合は、すみやかに当社にご連絡ください。詳細を確認の上、当社の判断で当該号の新品をお送りします。
- ・本書に記載される記事、図表、画像等に関する著作権、商標権等の知的財産権およびその他の法的権利は、当社、情報提供者および許諾者に帰属し、お客さまその他の利用者は、これらの権利を侵害してはならないものとします。
- ・本書掲載記事および写真の無断使用を禁じます。本書のコピー、スキャン、デジタル化などの無断複製は、著作権法上での例外を除き禁じられています。
- ・本書を代行業者などの第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内の利用であっても著作権法上認められません。
- ・当社は、細心の注意を払って本書に各種情報を掲載していますが、本書の記載内容について、その正確性を保証するものではなく、本書の内容に基づいて利用者が行う判断・行為により生じた損害について、損害賠償の責を負いません。
- ・本文中に記載した組織名称、肩書などは、特に断りのない限り取材・インタビュー実施日時点のものです。



発行 | 株式会社 十六総合研究所

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル7階  
TEL:058-266-1916  
<https://www.16souken.co.jp>

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。